

Energy is a precious resource. It is essential to our way of life. Essential to economic growth. Essential to raising living standards in the developing world. And, because we take energy seriously, we take our responsibilities seriously. In how we look for energy. Through to the way it's used. We describe our actions in this, our [Corporate Citizenship Report](#). As global energy demand rises, we will not shirk our responsibility to find ways to meet it. Ways that support economic, environmental, and social progress. Ways that are consistent with our core values—discipline, integrity, reliability, consistency, and a commitment to technology. The world faces enormous energy challenges. There are no easy answers. Finding them is what taking on the world's toughest energy challenges is all about. Energy is simply too important to treat any other way.

編集方針

本書は、エクソンモービルの世界と日本、それぞれにおける「良き企業市民」としての取り組みを紹介するため、2部構成となっています。

第1部：世界における取り組み
エクソン モービル コーポレーション
『2004 Corporate Citizenship Report』 ダイジェスト版

第2部：日本における取り組み
エクソンモービル・ジャパングループ
『2005年「良き企業市民」としての取り組み』

エクソン モービル コーポレーションは、米国に本社を置く、世界最大の民間エネルギー企業です。エクソンモービル・ジャパングループは、日本国内のエクソンモービル関連企業グループです。エクソンモービル(有)、東燃ゼネラル石油(株)、東燃化学(株)、南西石油(株)、極東石油工業(株)等で構成されています。

東燃ゼネラル石油(株)は東京証券取引所第一部に株式を上場しています。従って本書では、【東燃ゼネラル石油に関して】の項を設け、東燃ゼネラル石油特有の記述をまとめました。

エクソン モービル コーポレーション、エクソンモービル・ジャパングループ、その他世界各国のエクソンモービル関連企業を含めて、「エクソンモービル」と総称しています。

エクソン モービル コーポレーションの取り組みの部は、「2004 Corporate Citizenship Report」(国際石油産業環境保護協会と米国石油協会により作成された「Oil and Gas Industry Guidance on "Sustainability" Reporting」に準拠)のダイジェスト版です。また、エクソンモービル・ジャパングループの取り組みの部は、当グループの2005年版環境報告書を含んでいます。2004年版環境報告書では主に安全・健康・環境に関するシステムや仕組みを紹介しましたが、本書では実績値を中心に概説しています。

報告範囲・期間（日本における取り組み）

【報告範囲】

コーポレート・ガバナンスへの取り組み / 社会に対する責任 / 環境負荷関連実績データ

エクソンモービル(有)・東燃ゼネラル石油(株)・東燃化学(株)・南西石油(株)

環境・健康・安全への取り組み

エクソンモービル(有)・東燃ゼネラル石油(株)・東燃化学(株)・南西石油(株)・極東石油工業(株)

【報告期間】

基本報告対象期間 2005年(2005年1月1日～12月31日)

環境・健康・安全への取り組み 2004年(2004年1月1日～12月31日)

(一部を除く)

環境・健康・安全への取り組み 2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)

(法律に基づく報告データ部分)

Contents

私たちのコミットメント	エクソンモービル・ジャパングループ代表 G. W. プルーシング	3
-------------	-------------------------------------	---

エクソンモービルについて		4
エクソンモービルについて		5
エクソンモービル・ジャパングループについて		6

第1部：世界における取り組み

エクソン モービル コーポレーション 『2004 Corporate Citizenship Report』ダイジェスト版		
2004年の取り組みのまとめ		8
コーポレート・ガバナンスへの取り組み		9
環境への取り組み		10
健康・安全への取り組み		12
社会に対する責任		13

第2部：日本における取り組み

エクソンモービル・ジャパングループ 『2005年「良き企業市民」としての取り組み』		
コーポレート・ガバナンスへの取り組み		15
環境への取り組み		
主な環境保全活動		17
事業活動に伴う環境負荷の全体像		18
製油所と石油化学工場における取り組み（1）		19
製油所と石油化学工場における取り組み（2）		20
土壌浄化への取り組み		21
健康・安全への取り組み		22
社会に対する責任		
お客様に対する責任		23
従業員に対する責任		25
地域社会に対する責任		26
東燃ゼネラル石油の株主に対する責任		28
エクソンモービル・ジャパングループ・サイトデータ		29

私たちのコミットメント

エクソン モービル コーポレーションは世界最大の民間エネルギー企業として、経済的、環境的、および社会的責任に配慮しながら、増加する世界のエネルギー需要に応えていくため、日々努力を続けています。エネルギーは人々の生活に必要なものであり、生活の質を維持し、経済的な繁栄を支えるために不可欠なものです。エクソンモービルの重要な役割は、「良き企業市民」として、その大切なエネルギーを環境に配慮しつつ、安全な方法で、かつ適正な価格で安定的に供給することであり、私たちはこうした事業活動を通してこれからも世界の発展に貢献していきます。

エクソンモービル・ジャパングループは、エクソンモービルの一員であり、エクソンモービル(有)、東燃ゼネラル石油(株)等の企業グループで構成されています。日本において110年以上にわたりエッソ・モービル・ゼネラルの3つのブランドの下、エネルギーの安定供給を行い、日本の社会・地域へ貢献してきました。今後も「良き企業市民」の理念に基づき、重要な市場である日本においてその責任を果たしてまいります。

エクソンモービル・ジャパングループは、エクソンモービルが世界で培ったテクノロジーを最大限に活用し、優れた仕組みを取り入れながら、日本国内で事業活動を行っています。

私たちは高い倫理基準を有し、国内において先駆的に「コーポレート・ガバナンス」に取り組んできた企業グループです。エクソン モービル コーポレーションで構築された優れたガバナンスのシステムを適用し、事業の透明性および事業の信頼性向上に常に努めています。

「安全・健康・環境」に対する徹底的な取り組みは事業活動の根幹をなす最優先項目です。そのため私たちはエクソンモービルが開発した安全と健康、環境に関するマネジメントシステムであるOIMS（完璧操業のためのマネジメントシステム：Operations Integrity Management System）を各製油所・石油化学工場、油槽所、サービスステーションなど全事業所に導入しています。OIMSが日本に導入されて10年以上が経過しましたが、操業のための基盤システムとしてマネジメントを含めた全従業員が活用し、継続的な改善を行いながらその有効性を高めています。

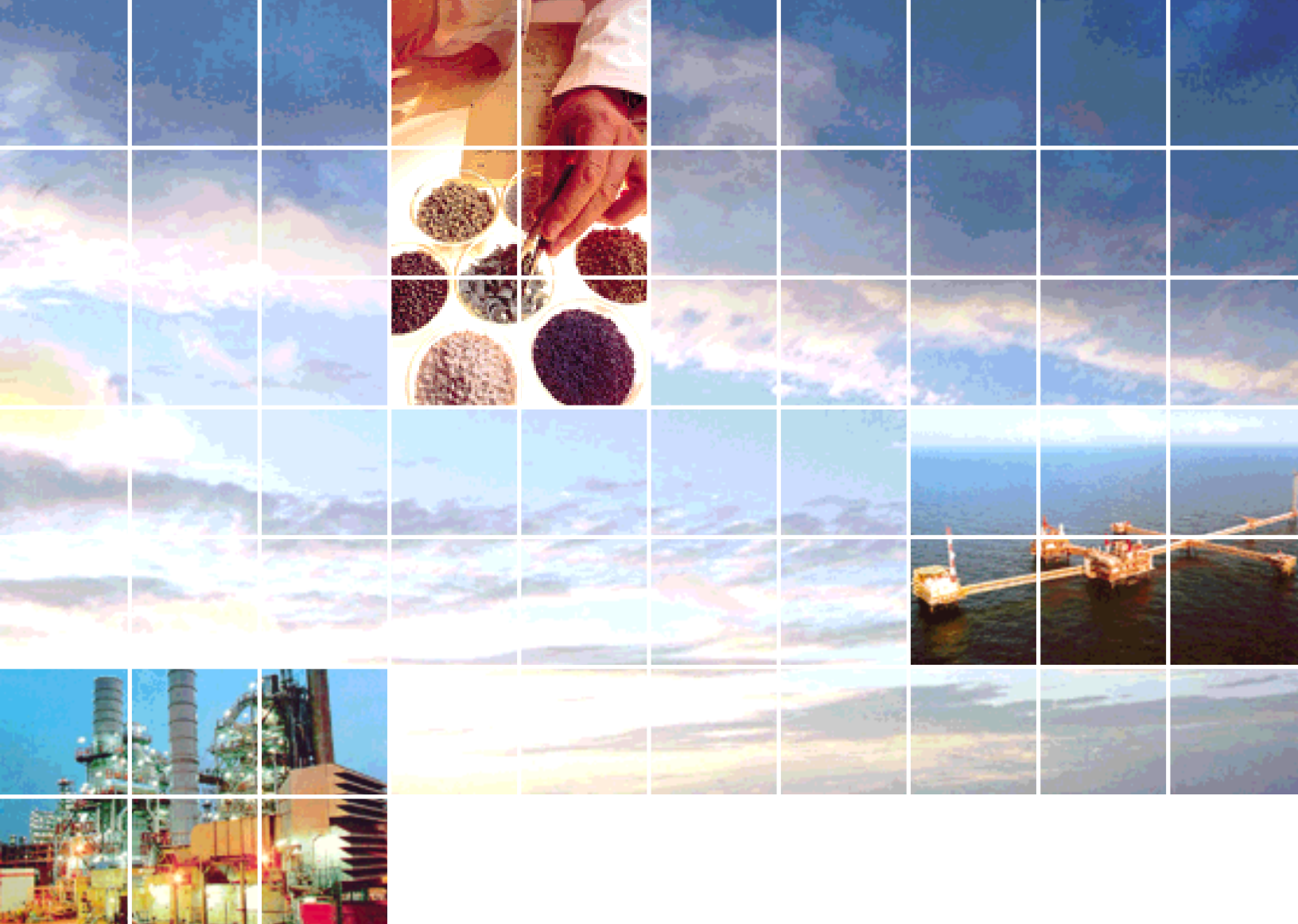
さらに、「操業する国・地域社会とその文化を尊重しながら、社会や経済の発展に積極的に貢献する」という企業理念の下、積極的に日本の社会へ貢献を続けています。私たちは、長期的なエネルギー動向の見通しなどを共有しながら、石油精製・石油化学に関する技術の発展に寄与しています。

安全で、信頼性が高く、かつ環境に配慮した操業が、エクソンモービル・ジャパングループの事業の基盤を成すものです。このような取り組みや実績、そして私たちの考え方を本書を通して理解していただければ幸いです。私たちは「良き企業市民」として、あらゆる面において質の高い事業活動を維持し、日本、そして全世界のエネルギー需要に応えていくべく今後も努力を重ねてまいります。



エクソンモービル・ジャパングループ代表
G. W. ブルーシング

A handwritten signature in black ink that reads "G. W. Bruesing".



エクソンモービルについて

エクソンモービルについて

エクソンモービルは、19世紀後半に創業し、現在世界的に事業を展開するエネルギー企業です。事業領域は、石油・ガス製品および石油化学製品に関連するもので、探鉱をはじめ、研究開発、生産、精製、販売と幅広く手掛けています。

エネルギーは、世界中の人々の生活水準を維持し、経済的な繁栄を支えていくために不可欠なものです。そして、環境に十分に配慮し、安全に、かつ適正な価格で安定的に供給することが非常に重要だと考えます。エクソンモービルは、エネルギー企業としてその役割を果たし、人類の発展に大きく貢献していくことを目指しています。

エクソンモービルは、世界的なネットワークで事業を展開し、その規模や地理的多様性が、会社全体の業績の最適化に寄与しています。

上流部門

エクソンモービルは、石油換算220億バレルの石油、天然ガスの確認埋蔵量を保有しています。2004年、平均日量250万バレルの石油、98億立方フィート（2.7億立方メートル）の天然ガスを生産しました。これは世界における一日の石油需要の約3%、ガス需要の約3.5%に相当します。

下流部門

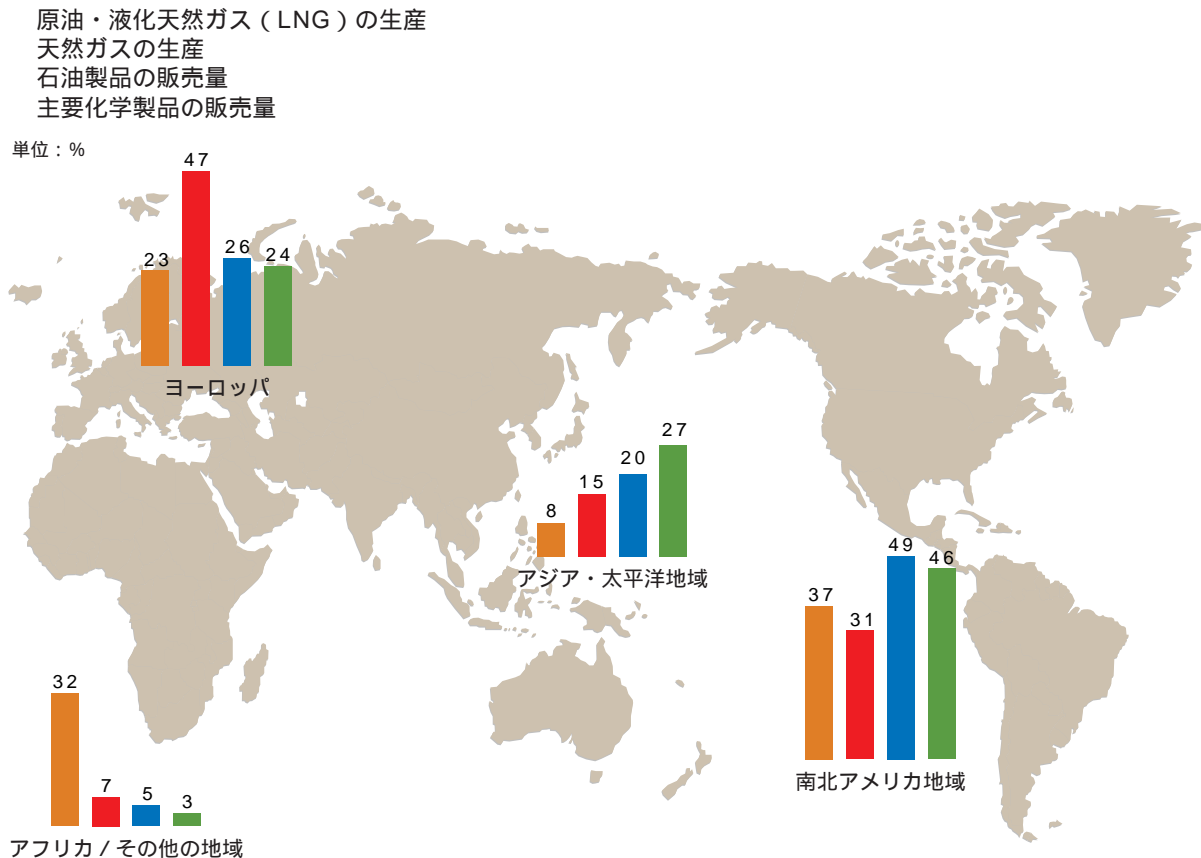
エクソンモービルは、世界45カ所の製油所合計で640万バレルの精製能力を有します。これは、全世界の精製能力の約8%に相当します。燃料油は世界100カ国以上で、さらに潤滑油は世界200カ国・地域で販売しています。

化学部門

エクソンモービルの石油化学製品は、世界150カ国以上の国々で販売されています。

エクソンモービルにおける地域別生産・販売比率

世界に広がる事業領域、事業規模、そして機能的・地理的多様性がエクソンモービルの大きな強みです。



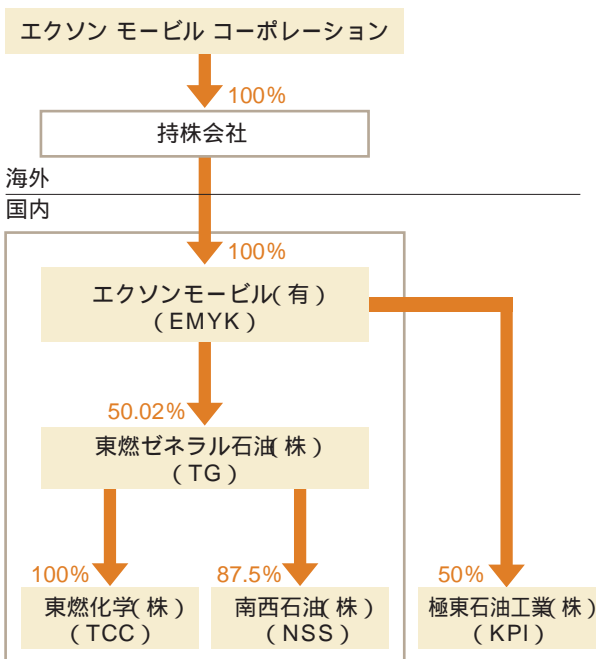
エクソンモービル・ジャパングループについて

エクソンモービル・ジャパングループ（以下、当グループ）は、エクソン モービル コーポレーションの100%子会社であるエクソンモービル(有)を親会社とする関連会社から構成されています。エクソンモービルの持つ世界的なネットワーク、長い歴史と経験から得られた情報や技術を最大限に活用し、一貫した経営体制のもとで効率的な事業を展開しています。

当グループの事業構造は、石油製品と石油化学製品の「精製・生産部門」「販売部門」並びに「サービス（管理）部門」から構成されます。この部門別事業構造は、エクソンモービルの世界的な事業構造と共通であり、次の2つの目標を実現させるのに最適です。

- 1 統一した事業計画に基づいた、均一で高品質なサービスをお客様に提供する
- 2 効率の最大化を図り、そのメリットを製品やサービスを通してお客様に還元していく

本書における報告対象範囲は、下図のエクソンモービル・ジャパングループ各社のうち、極東石油工業(株)を除く4社です。50%出資会社である極東石油工業(株)は報告対象範囲に含んでいませんが、環境・健康・安全に関わる全ての活動は、エクソンモービル・ジャパングループの一員として同様に行っています。



* 本書の報告対象範囲

国内におけるブランド展開

当グループは、日本で110年以上にわたり事業を展開してきました。現在、エッソ、モービル、ゼネラルの3つのブランドで製品とサービスを提供しています。

日本における事業

当グループは社員数約3,700名、5製油所、1石油化学工場、2潤滑油工場、12油槽所、約6,000のサービスステーションを持つ国内の大手石油精製元売会社です。

私たちは中近東や東南アジアといった産油国から、効率的に原油を輸入し、国内5ヶ所の製油所で各種石油・石油化学製品を生産しています。生産された石油製品は、安全かつ安定的にタンカーやタンクローリーなどで各地の油槽所やサービスステーションに配送され販売されています。

また、石油化学部門においても、石油精製と石油化学が一体となったグループのメリットを活かし、石油化学製品を効率的かつ安定的にお客様に提供しています。

エクソンモービル・ジャパングループ

社員数：約3,700名

事業所：本社、5製油所、1石油化学工場、
2潤滑油工場、12油槽所、10支店
サービスステーション：約6,000

2005年6月末





第1部：世界における取り組み

エクソン モービル コーポレーション

『2004 Corporate Citizenship Report』ダイジェスト版

ここで紹介する内容はダイジェスト版です。

完全版（英語）はエクソン モービル コーポレーションのホームページ
(www.exxonmobil.com/citizenship)でもご覧いただけます。

2004年の取り組みのまとめ

「良き企業市民」としての エクソンモービルの責任

エクソンモービルの考える「良き企業市民」とは、経済的、環境的、社会的に責任ある方法で世界のエネルギー需要に応えていく企業であることを表します。

私たちは良き企業市民として、常に高いレベルの倫理基準を維持し、該当する全ての法律および規則を遵守し、各国、各地域の文化を尊重し、安全かつ環境に配慮した、責任ある事業運営を行います。

「エクソンモービルは世界中の何百万人もの人々のエネルギー需要に日々応えています。従業員の実際の行動と努力で周囲からの社会的信頼を得て、この重要な役割を果たしています。私たちは誠意を持って業務にあたり、自分自身の安全と周囲の環境を守り、該当する全法律を遵守し、各国、各地域の文化を尊重し、事業を行う地域社会に対して積極的に貢献できるよう常に努力を重ねています」

エクソン モービル コーポレーション
会長兼CEO リー・レイモンド

私たちは既に30年以上も前から業務を行ううえでの基準（「Standards of Business Conduct」：業務遂行基準）を明確に定め、その他環境事業計画、エネルギー効率、安全、地域社会などに関わる多くのプログラムを世界中における事業で適用・運用しています。これら包括的かつ体系的な手法で事業活動を推進していくことにより「良き企業市民」としての責任を果たすよう努めています。

2030年までのエネルギー動向の見通し

私たちは、常に経済や業界の動向に基づき信頼性のある包括的な見通しを作成し、ビジネスおよび「良き企業市民」としての取り組みに活かしています。2030年までのエネルギーの動向に関する見通しの要旨は以下の通りです。

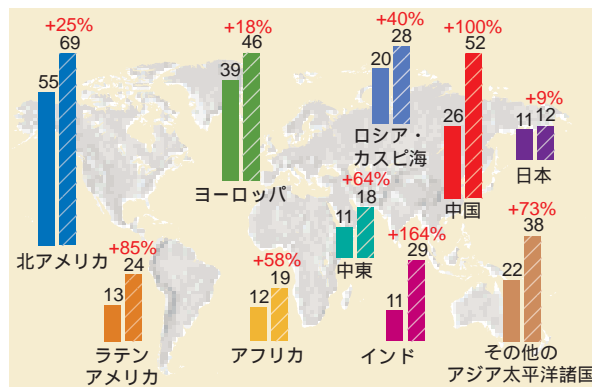
- ・ 経済発展のためには豊富で安定的、かつ経済的なエネルギーの供給が不可欠である。
- ・ 経済成長ならびに個人所得の増加に伴い、エネルギー需要は今後1.5倍になる。
- ・ 2030年までの世界のエネルギー需要の伸びの8割近くを発展途上国が占める。新たなエネルギー供給が行われることで、発展途上国での生活水準は向上し、医

療、教育水準ならびに生産性も向上します。

- ・ 需要と供給のバランスをとるためにはエネルギーの効率化がさらに重要になる。
- ・ 石油・天然ガスはエネルギー資源の主役であり続ける。
- ・ 石油が今後も輸送部門の需要を支え続ける。技術革新に伴う車両の燃費・エンジン効率の改善等により、この需要の伸びは緩和される。
- ・ 発電部門においては、環境にやさしい天然ガスの需要増が見込まれる。そのためには、パイプラインや液化天然ガス（LNG）の供給設備の整備等が鍵となる。
- ・ 石油・ガスの可採埋蔵量を今後も増大させていく必要がある。そのためには、莫大な資金等が必要であり、またテクノロジーの更なる発展も必要である。

増加する世界のエネルギー需要

■ 2004年 ■ 2030年 % : 増加率
単位：百万バレル、日量（石油換算量）



コーポレート・ガバナンスへの取り組み

明確なビジネスモデル、倫理・合法性に対する高い基準、ガバナンスへの取り組み、そして経営管理システムは、エクソンモービルが長期的に事業活動を行っていくための鍵となっています。

30年以上にわたり実行されてきたエクソンモービルの「業務遂行基準」は、私たちが世界中で事業を行っていくための基本的姿勢を示しています。従業員全員に、会社の基準に沿って日々の業務を行うという理念を浸透させています。

エクソンモービルの方針は、配当金や長期的な株価の上昇によって、高いレベルの株主利益を提供することです。私たちは2004年、配当金と自己株式の購入により、150億ドルを株主に還元しました。

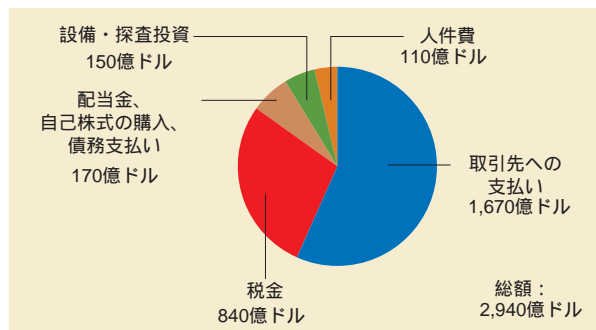
2004年の主な業績は以下の通りです。

- ・純利益：253億ドル(エクソンモービルの過去最高額)
- ・石油・ガスの生産量：石油換算日量420万バレル
- ・原油精製処理量：日量570万バレル(2003年比4%増)
- ・石油製品の販売数量：2003年比3%増
- ・主要化学製品の販売数量：2,780万トン(2003年比5%増)

2004年にエクソンモービルがさまざまな形で生み出した経済価値は総額2,940億ドル超になります。世界各国の地域、州、国々の政府に支払った税金は840億ドルになります。これには消費者が支払った消費税などは含まれていないため、実際の税収はさらに大きいものとなります。

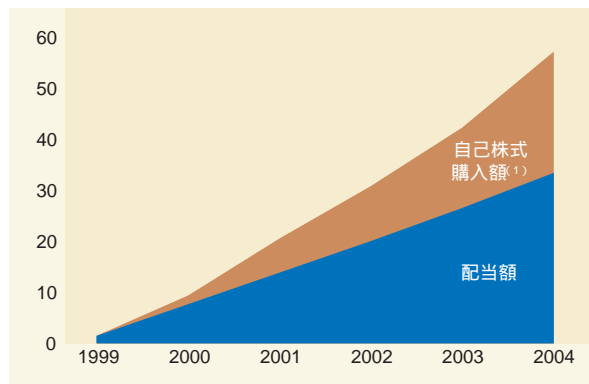
エクソンモービルが生み出した経済価値の内訳(2004年)

単位：USドル



エクソンモービルの累積配当額と自己株式購入額

単位：10億USドル



(1) 自己株式購入は、株主への利益還元策の一環として行われるものです。

エクソンモービルは、コーポレート・ガバナンスに先進的に取り組んできた長い歴史があります。

- ・取締役のうち過半数は、社外取締役に占められています。
- ・エクソンモービルコーポレーションの取締役委員会のうち、監査、ガバナンス/取締役の指名、報酬、社会問題、社会貢献活動を扱う各委員会は、全員社外取締役に構成されています。
- ・取締役による各委員会には明確な役割と責任(憲章)が規定されています。
- ・各委員会の活動内容は、取締役会決議により承認されます。

エクソンモービルは、操業を行う全ての地域において誠実さを追求し、高い企業倫理を遵守しています。これらは経営倫理に関する方針に明記されています。私たちは事業の透明性を重んじ、不正行為は容認しません。私たちは、「資源産業からの資金の透明化(Extractive Industries Transparency Initiative: EITI・英国政府が提唱)」に関する対話に積極的な参加を続けています。

環境への取り組み

エクソンモービルは、環境面においても高いレベルの取り組みを行っています。私たちの目標は、業務中の怪我や疾病をゼロにし、環境に関わるあらゆる災害をゼロにすることです。

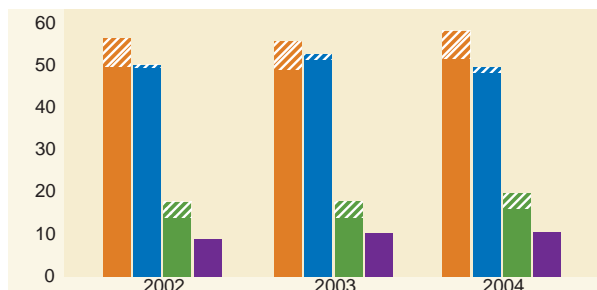
私たちは、「Operations Integrity Management System（完璧操業のためのマネジメントシステム：OIMS）」を通して、環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。このシステムはISO14001の全要求事項を満たしており、全世界のエクソンモービルの全ての操業施設に導入されています。OIMSは環境、健康、安全、セキュリティーを管理・統括するための骨格となるシステムです。実際の経験を常にフォローし、得られたノウハウや知識を将来に活かせるようになっており、継続的な取り組みの向上を可能にしています。

環境への取り組みをさらに向上させるために、OIMSでは「Environmental Business Planning（中期環境計画：EBP）」の策定を義務付けています。EBPは全世界のエクソンモービルで策定されており、環境改善に向けた取り組みが体系的に特定され、事業計画の中に織り込まれます。

温室効果ガスの排出が社会や生態系に及ぼすリスクを小さくするため、私たちはエネルギーの効率的な利用の促進や、日々の操業における排出ガスの抑制に取り組んでいます。私たちはさまざまな研究機関や業界団体と協力して、世界の増加するエネルギー需要に応えつつ、経済的かつ長期的な温室効果ガスの排出削減を可能にする方法を探しています。さらに、地球気候変動のリスク・潜在的影響を正確に把握するための研究をサポートしています。

温室効果ガスの排出量（絶対値）

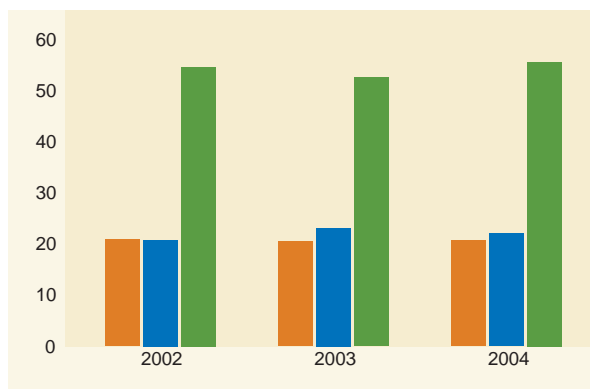
CO₂、メタン、N₂O（亜酸化窒素）の直接排出（資本比率ベース）
 下流部門 上流部門 石油化学部門 売電事業 コージェネレーション⁽¹⁾
 単位：100万トン（CO₂相当量）



(1) 電力と蒸気のコージェネレーションシステムの導入により、エクソンモービル単体での排出量は増加しますが、発電所などからの排出量は削減されることになります。全体では最終的な排出量は削減されています。

温室効果ガスの排出量（単位あたり）

CO₂、メタン、N₂O（亜酸化窒素）の直接排出（資本比率ベース）
 下流部門 上流部門 石油化学部門
 単位：トン（処理量100トンあたりの排出量・CO₂相当量）



2003年より、エクソンモービルは保有している全施設における温室効果ガスの直接排出量（資本比率ベース）を公開してきました。私たちが排出している温室効果ガスの絶対量は、原油処理量の増加や、クリーン燃料の需要に応えるための処理負荷の増加により、2004年に1%増となりました。しかし、エネルギーの効率的な利用の取り組みにより、1バレルあたりの排出量は横ばいで維持されています。

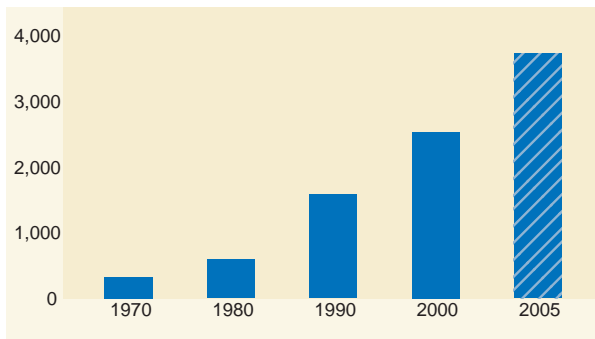
2004年、精製・石油化学部門において、エネルギー効率の改善が前年比3%強という記録的な数値が達成されました。過去4年間で、エクソンモービルの製油所はそれまでの業界平均より3倍も高い、5%改善という記録を達成しました。

工場において、電力と蒸気を同時に生産するというコージェネレーションシステムは、エネルギー効率の改善という面で非常に重要な要素になります。業界における先駆者として、エクソンモービルは世界中の30以上の製油所、石油化学工場、天然ガス工場で85機のコージェネレーションシステムを導入しています。

2004年、私たちはアメリカ合衆国とカナダのエクソンモービルの工場施設に400メガワットの能力をもつコージェネレーションシステムを追加導入しました。2005年には更に400メガワットを導入し、合計3,700メガワットの能力に増強します。

コジェネレーション能力

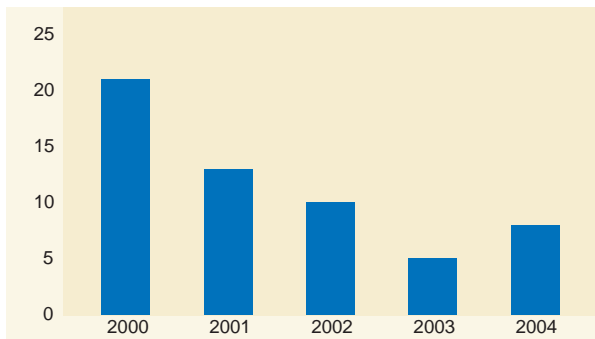
単位：メガワット



温室効果ガスの削減に加え、私たちはその他の排出ガスの削減にも取り組んでいます。例えば、過去4年間で、全世界のエクソンモービルの工場における単位処理量あたりのガス排出量はマイナス7%を達成しています。一方上流部門では、天然ガスのインフラ整備や商業化が遅れているアフリカにおいて、原油生産量の増加と随伴ガスの排出により、VOC（揮発性有機化合物）の排出量が2000年以降増加しています。

漏油事故件数(当社所有船と長期用船の合計)

単位：件数



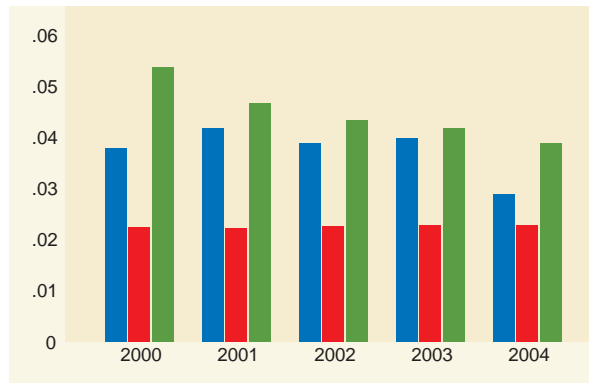
2004年、エクソンモービル所有船で起きた海上漏油事故件数は2件であり、2000年に比べて80%減少しました。事故が減少している背景には、エクソンモービルの包括的なマネジメントシステムがあります。このシステムは、作業手順やトレーニングカリキュラム、厳格なメンテナンス基準などで構成されています。

2004年、エクソンモービル所有船からの漏油量は1バレル以下でした。一方、長期用船からの漏油量は合計で780バレルでした。そのほぼ全量が、ヒューストン海路で起きたバージ船の事故によるものです。

NOx（窒素酸化物）排出量⁽¹⁾

上流部門 精製部門 石油化学部門

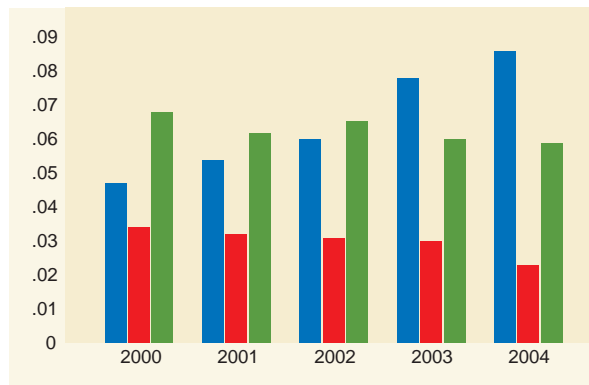
単位：トン（処理量100トンあたりの排出量）



VOC（揮発性有機化合物）排出量⁽¹⁾

上流部門 精製部門 石油化学部門

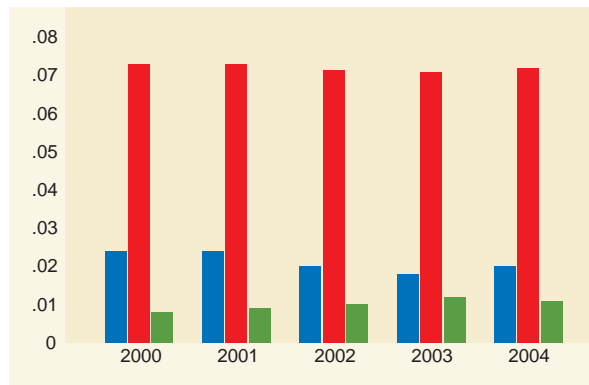
単位：トン（処理量100トンあたりの排出量）



SO₂（二酸化硫黄）排出量⁽¹⁾

上流部門 精製部門 石油化学部門

単位：トン（処理量100トンあたりの排出量）



(1) 単位あたり処理量のベース

上流部門：生産された石油・ガス(再処理されたガス、フレアで燃焼したガス両方を含む)

精製部門：原油・基材油

石油化学部門：製品

健康・安全への取り組み

エクソンモービルの健康・安全に関する目標は、怪我・疾病をゼロにすることです。「Nobody Gets Hurt」「誰もケガをしない、ケガをさせない」という明確な目標に沿って、事故のない職場と環境作りに取り組んでいます。

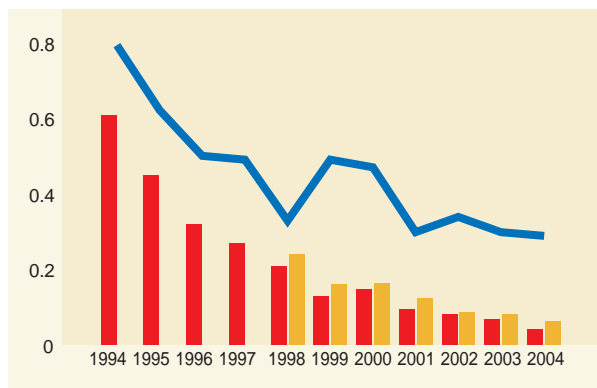
2004年、私たちは業界最高水準の安全と健康の記録を達成し、世界中で高く評価されました。エクソンモービルの休業災害発生率（一日以上の休業を伴う労働災害）と全労働災害発生率（休業/不休業を含む労働災害）はそれぞれ2004年、過去最も低い数値を達成しました。休業災害数は毎年10%～15%減少し続けています。

2004年、従業員の死亡事故はありませんでした。協会社員の死亡事故は過去最も少なかったものの、6人が業務中に亡くなるという事故が発生しました。死亡事故、傷害事故、ニアミス、設備の損傷等、全てが詳細に調査され、再発防止のため作業手順の見直しが行われました。

休業災害発生率

エクソンモービル従業員 エクソンモービル協会社員
米石油業界平均⁽¹⁾

単位：災害数（20万労働時間あたり）



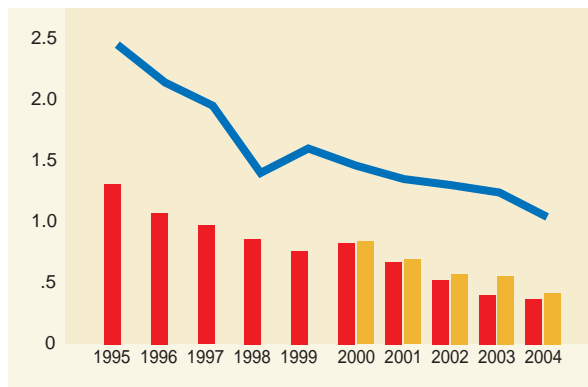
(1)米石油協会（API）所属企業の従業員安全データに基づく

エクソンモービルは、従業員と事業を行う地域社会に対し、あらゆる健康上のリスクを軽減する努力を続けています。2004年、業務上の疾患は全従業員86,000人中37人で、内4人が休業を伴いました。

全労働災害発生率

エクソンモービル従業員 エクソンモービル協会社員
米石油業界平均⁽¹⁾

単位：災害数（20万労働時間あたり）



(1)米石油協会（API）所属企業の従業員安全データに基づく

2004年、エクソンモービルは「マラリア・コントロール・プログラム」を通して、免疫を持たない従業員がマラリア発生地域で業務を行う場合、抗マラリア剤の投与を受ける必要があることを強く呼びかけました。さらに2005年からは、マラリア発生地域への駐在や出張が決まった従業員にマラリアピザの所持が義務付けられました。このプログラムにより、駐在員や現地職員のマラリア発生数は減少しています。

2000年、エクソンモービルはマラリア防止、抑制、治療の支援を目的とした地域医療プログラムを立ち上げました。

このプログラムの創設以来、エクソンモービルは1,000万ドルを超える資金を提供しさまざまなプロジェクトを支援してきました。2004年、私たちは24のプロジェクトに対し、総額500万ドルを超える資金援助を行いました。具体的には、アフリカ9ヶ国における実地活動、新薬の研究開発促進のための国際プロジェクト、さらには世界の人々から理解と支援を得るための啓蒙活動などが挙げられます。

2004年、エクソンモービルは「ストップ・エイズ」プログラムを立ち上げました。これは、HIV/AIDSの蔓延や、従業員に対する潜在的リスクへの対策を支援するためのものです。2005年7月までに、アフリカ・サハラ砂漠以南の20カ国以上における従業員が、この「ストップ・エイズ」プログラムに参加しました。

社会に対する責任

120年に及ぶ歴史をもつエクソンモービルは、現在世界200の国と地域において事業を行っています。私たちは、地域社会や経済の発展に積極的に貢献してきました。

私たちは、株主、お客様、取引先、従業員、地域社会、政府、NGO、有識者など、全てのステークホルダーとの対話の重要性を強く認識しています。

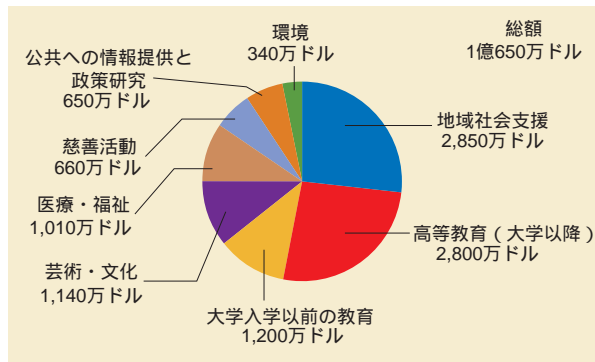
新たな地域で大きなプロジェクトを開始する場合、エクソンモービルは事前に包括的な「社会的ニーズに関する調査」を行います。このプロセスを経ることで、その地域社会のニーズ、要望、さらにはその地域に対する潜在的风险まで把握することが可能になります。2004年、私たちは各地でのベストプラクティスを共有し、あらゆるレベルで地域社会とのより良い関係を強化するための世界規模の取り組みを始めました。

エクソンモービルは、地域経済の発展を支えることが社会への重要な貢献であると考え、投資、雇用、法律の遵守、教育支援、知識・技術の提供等を行っています。社会基盤の整備が不十分な地域においては、政府と連携して充実を図るよう努めています。

2004年にエクソンモービルは1億600万ドルを投じ、世界各地で寄付や地域への支援を行いました。そのうち4000万ドルは教育への支援に充てた他、健康や環境プロジェクトへの支援も重視しています。

2004年にエクソンモービルが行った寄付額

単位：USドル

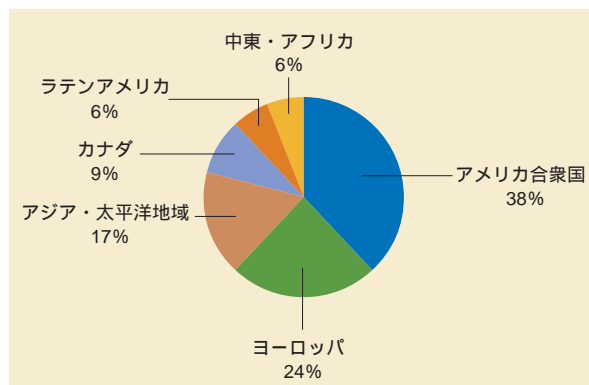


エクソンモービルはいかなる人権侵害も容認しません。私たちは世界中において人権推進活動を非常に重要視しています。それは守られる権利であり、かつ守るべき義務であるということに加え、人権を守ることにより安定的かつ生産的なビジネス環境の整備が促進されるからです。2004年、エクソンモービルはアメリカ・イギリスで行われた「Voluntary Principles on Security and Human Rights (安全と人権における自主的な原則)」に基づく対話集會に積極的に参加しながら、その役割を担ってきました。人権推進に対してビジネスも積極的に貢献できる、ということはこの原則は明確に表していると考えています。

2004年末現在、エクソンモービルの従業員数は全世界で約86,000人です。38%がアメリカ合衆国に、62%がそれ以外の国・地域で働いており、4%が海外駐在しています。女性従業員の比率は23%です (サービスステーションにおける販売員除く)。

私たちは社内外におけるいかなる差別も容認しません。そしてこの方針は全世界で適用されています。

地域別従業員の割合 (2004年)





第2部：日本における取り組み

エクソンモービル・ジャパングループ

『2005年「良き企業市民」としての取り組み』

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

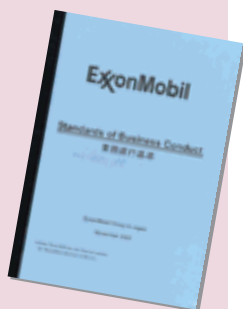
エクソンモービル・ジャパングループにおけるコーポレート・ガバナンスへの取り組みは、エクソン モービル コーポレーションの方針に準拠しています。高い企業倫理、実効性のある内部統制、健全な財務管理、さらには完璧な操業と環境・健康・安全に対する徹底的な取り組みなどが挙げられます。これらが当グループを「良き企業市民」ならしめる基盤です。私たちは法令を遵守し、健全な企業統治の下に事業を行います。優れた事業成果を出すことが大切であると同様、その事業成果がどのようにして得られたのか、その過程こそが当グループにとって重要であると考えています。

エクソンモービル・ジャパングループの基本方針

エクソンモービル・ジャパングループが業務を行う上での基本方針は、「業務遂行基準」として明確に定められています。この「業務遂行基準」は、世界中のエクソン モービル コーポレーションの100%出資会社と過半数出資会社の全てに共通に適用されるものです。この方針は16項目からなり、エクソンモービルが世界中で行う業務の原則を定めています。さらに「業務遂行基準」には、これら16項目の基本方針に加え、各種ガイドライン・方針に対して疑問がある場合の対処法等も併せて記されています。

業務遂行基準の16項目

- ▶ 経営倫理に関する方針
- ▶ 利害抵触に関する方針
- ▶ 会社の資産に関する方針
- ▶ 役員就任に関する方針
- ▶ 贈答および接待に関する方針
- ▶ 政治活動に関する方針
- ▶ 国際間の業務遂行に関する方針
- ▶ 独占禁止法に関する方針
- ▶ 健康に関する方針
- ▶ 環境に関する方針
- ▶ 安全に関する方針
- ▶ 製品の安全に関する方針
- ▶ 顧客との関係および製品の品質に関する方針
- ▶ アルコール・薬物の使用に関する方針
- ▶ 雇用機会均等に関する方針
- ▶ 職場のハラスメントに関する方針



この「業務遂行基準」は、全ての業務における基準となるもので、エクソンモービル・ジャパングループの全役員・従業員は年1回、この基準に基づいて業務を確実に遂行したことを書面で確認しています。さらに、これらの方針に対する理解促進を目的とした「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる全社的な研修が、4年に1回のオリンピック年に定期的に行われています。この研修は、ケーススタディやディスカッションを通して、方針の理解・浸

透を図るもので、2004年には88回実施されました。

また、「独占禁止法に関する方針」の研修も2年に一度行われています。特に独占禁止法が日常業務に深く関わってくる部門の従業員に対しては、毎年行われています。

コントロール体制

エクソンモービル・ジャパングループでは、事業におけるさまざまな活動を指揮、管理、監督するための手段のことを「コントロール」と総称しています。徹底した管理体制は事業運営の基本であるとの考えに基づくものです。次に述べる2つの管理システムにより、継続的にコンプライアンスの状況を確認しています。

▶ マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)

SMCは、コントロールの基本原則、概念および規範を定めています。従業員はSMCで述べられた管理基準を遵守しながら業務を行うことが求められています。



▶ 完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)

CIMSは、効果的なコントロールを行うための系統だった枠組みをSMCに基づき規定したものです。業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するために、体系的かつ標準化された、未然防止的なアプローチを取っており、以下の7つの要素から構成されています。

- ▶ マネジメントの指導、決意と責任
- ▶ リスクの査定
- ▶ 業績プロセスの管理と改善
- ▶ 人員と訓練
- ▶ 変更の管理
- ▶ コントロール上の弱点の報告と解決
- ▶ コントロールの完璧性の評価

内部監査に関して

エクソンモービル・ジャパングループ各社の内部監査は、業務委託契約によりエクソンモービル(有)の総合監査室によって行われます。総合監査室は各ポリシーおよび規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価します。各事業部門は通常、約3年ごとに内部監査を受けています。さらに内部監査サイクルの中間期には、各部門がCIMSや監査基準に基づく内部アセスメントを実施しています。

東燃ゼネラル石油に関して

東燃ゼネラル石油は、エクソンモービル・ジャパングループの一員としてガバナンスに関する基幹管理システム（業務遂行基準、マネジメントコントロールシステム（SMC）、完璧な経営管理システム（CIMS）、完璧操業のマネジメントシステム（OIMS）を採用しています。それに加えて、東燃ゼネラル石油は東京証券取引所第一部の上場会社として、他のエクソンモービル・ジャパングループ各社とは異なる独自のコーポレートガバナンスを有しています。

東燃ゼネラル石油の基本理念

東燃ゼネラル石油は、以下の基本理念のもと、事業活動を行っています。

東燃ゼネラル石油は、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めています。このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律および規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うことを公約しています。また、東燃ゼネラル石油は、日本における最も優れた石油精製販売会社として、良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献し日本の輝かしい将来へ寄与していきます。更に、経済的、環境的、および社会的責任に配慮しながら、増加するエネルギー需要に対応していきます。

ガバナンスの仕組み

取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としています。当社は現在6名の取締役を選任していますが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えています。取締役の任期は原則2年ですが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとします。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催されます。2005年は10回の取締役会が実施されました。

監査役会

東燃ゼネラル石油は、「監査役制度」を採用しています。監査役は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は取締役の経営意思決定および業務遂行が法律および社内の業務遂行基準に合致しているかを監視するとともに、株主利益が適正に確保され、また保護されているかを確認することにあります。監査役は、法律で定められた必要最低人数である3名で構成されており、そのうち2名は常勤です。また2名は法律で規定された社外監査役です。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役や部門長から事業活動や計画

に関して定期的な説明を受けます。また定時株主総会に提出する営業報告書、財務諸表などの重要な書類の調査、分析や審査を行います。監査役は、総合監査室および会計監査人との連携の下、内部コントロールに関して常に注意を払っています。

内部監査・外部監査

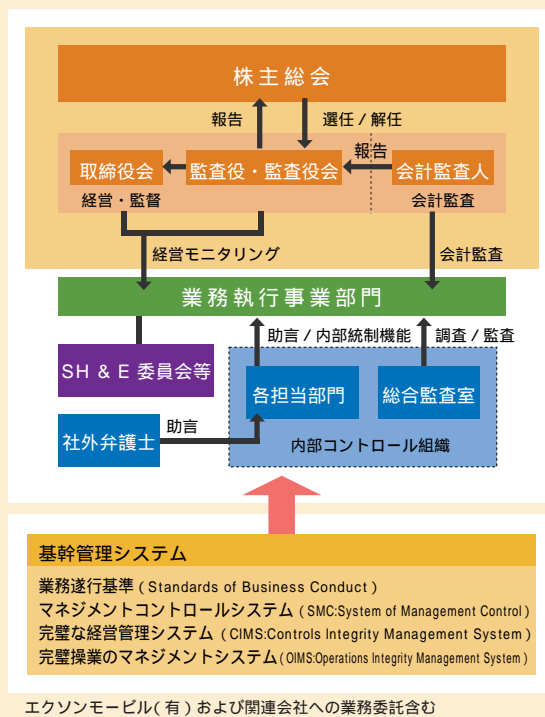
東燃ゼネラル石油の内部監査はエクソンモービル・ジャパングループ各社と同様に、業務委託契約によりエクソンモービル(有)の総合監査室によって行われています。さらに、独立した外部監査による東燃ゼネラル石油の財務諸表の監査では、その正確さおよび標準会計基準の遵守が確認されます。東燃ゼネラル石油は、外部監査法人が確実に監査できるような環境を整えています。

エクソンモービル(有)との関係について

東燃ゼネラル石油の株式50.02%は、親会社であるエクソンモービル(有)が所有しています。事業面では、東燃ゼネラル石油はエクソンモービル(有)との間で業務受委託契約を締結し、事業活動の効率性を徹底して追求しています。例えば、東燃ゼネラル石油はエクソンモービル(有)の石油製品に係わる特定の物流業務を受託しています。一方、事務管理業務及び自社のゼネラルブランドの販売業務をエクソンモービル(有)に委託しています。

しかしながら、東燃ゼネラル石油は経営の独立性と独立したガバナンスシステムを確立しています。

東燃ゼネラル石油の業務執行・経営監視・監査組織のしくみ



環境への取り組み

エクソンモービル・ジャパングループは、エクソンモービルの優れた技術と知識、経験をグローバルなネットワークを通じて最大限に活用し、環境保全に関して、継続的かつ真剣な取り組みを続けています。

主な環境保全活動

OIMS（完璧操業のためのマネジメントシステム）

エクソンモービル・ジャパングループの環境保全活動は、エクソンモービルが独自に開発した完璧操業のためのマネジメントシステム（OIMS：Operations Integrity Management System）を通じて実施されています。当グループにOIMSが導入されて10年以上が経過しましたが、定期的なアセスメントによるエクソンモービルのベストプラクティスや当グループ独自の経験や知識などを積極的に取り入れ、全ての操業部門で効果的に発展させています。2004年に実施された川崎工場のOIMSの外部査察では世界のエクソンモービルの製油所・石油化学工場の中でも最優秀と評価されました。

OIMSはISO14001のすべての要求事項に適合していることがLRQA社（ロイズ・レジスター・クオリティー・アシュアランス社）の定期的な査察によって証明（2004年更新）されています。

環境保全に係わるデータ収集と評価

エクソンモービル・ジャパングループでは各製油所の環境関連データの日常監視、国や県への報告などを確実に実施し、収集したデータは、環境保全活動に有効活用しています。また、世界レベルのEPI（環境評価指標：Environmental Performance Indicators）データベースにもデータを提供しています。日本の製油所、石油化学工場や油槽所の環境指標値を世界レベル値と比較でき、環境保全計画の改善にも役立っています。日本の優れた環境保全活動は世界中のエクソンモービルで共有化され、各地域の環境改善に大きく貢献しています。2005年初めにはアメリカから漏油事故削減対策チームが和歌山工場と川崎工場を訪問し、日本の優れた事故防止に向けた取り組みを共有しました。

環境ビジネス計画

各製油所や物流部門では、エクソンモービルのEBP（中期環境計画：Environmental Business Plans）プログラムに沿って、毎年、中期環境計画が策定されます。

毎年、エクソンモービル・ジャパングループの代表であるG.Wプルーシングにより基本方針が提示され、製油所と

石油化学工場では、その方針に沿った基本計画と工場独自の環境改善計画が策定されます。2004年の基本方針は以下の通りです。

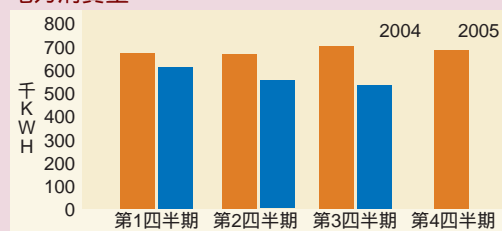
1. CO₂削減に対しあらゆる改善機会を追求すること。
2. 低硫黄製品生産に伴う環境負荷の増加を防止する対策を徹底すること。
3. あらゆる環境規制値の遵守を徹底すること。
4. 揮発性有機化合物（VOC）削減の機会を追求すること。

本社オフィス統合による 電力・オフィス用品消費の節減

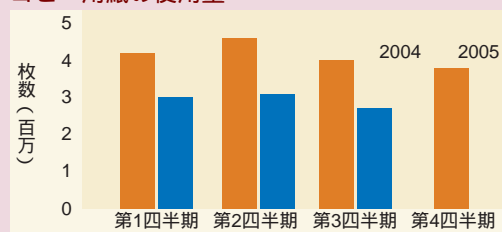
エクソンモービル・ジャパングループでは、製造・販売部門の環境負荷データに加え、オフィスにおける負荷データの把握にも努め、省エネ・省資源の活動も積極的に進めています。

2005年、それまで2カ所であった本社オフィスを1カ所に統合しました。統合以来、冷暖房や照明用の電力使用量は、昨年同期に比べ約25%、280千キロワット時も削減されています。これは4人家族の家庭500世帯が1ヵ月間に使用する電力に相当します。また、オフィス用品の筆頭格であるコピー用紙の使用量は、昨年同期比約30%、300万枚の紙が節減されています。

電力消費量

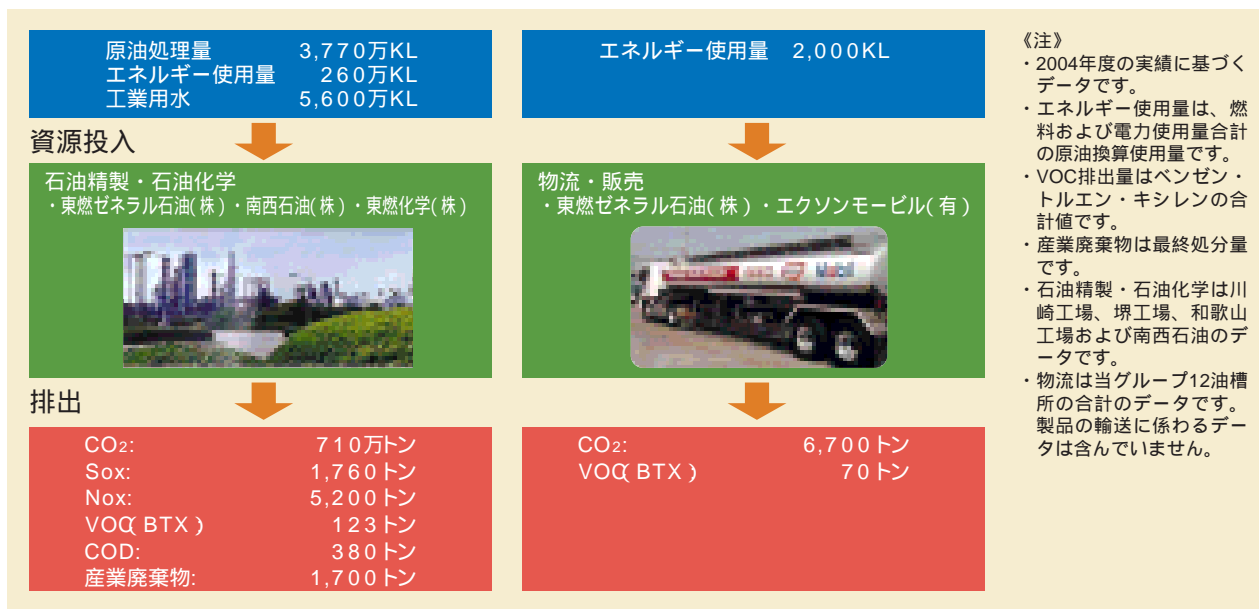


コピー用紙の使用量



事業活動に伴う環境負荷の全体像

エクソンモービル・ジャパングループでは各工場、各油槽所、販売部門において環境負荷量を毎年算出し、定量的に負荷量を把握するとともに負荷量削減のための活動に活用しています。2004年の原油処理量は2003年とほぼ同レベルで、CO₂排出量をはじめSO_x、NO_xやCODなどの環境負荷量も前年並みの良好なパフォーマンスを維持しました。



環境負荷低減のための環境関連投資額と経費

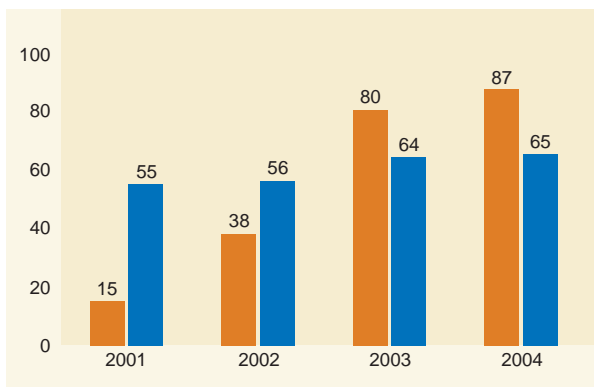
エクソンモービル・ジャパングループでは大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法などの環境規制に対応するための公害防止施設や低硫黄分石油製品などを生産するための製品公害対策施設へ重点的に設備投資を行っています。

2004年の実績も低硫黄ガソリン・軽油製造装置などの製品公害対策施設への投資により2003年を上回る結果となりました。

環境関連投資の実績

投資額 経費

単位：億円

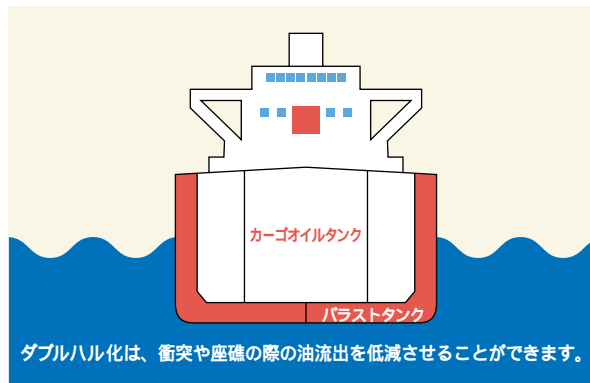


注) 東燃ゼネラル石油、エクソンモービル有限会社、南西石油の合計データ

国内の製品・半製品海上輸送の安全実績

国内の内航タンカーの輸送でも、エクソンモービル・ジャパングループでは2001年からVLCC用船と同様の審査システムを適用し、国内基準よりも厳しい国際基準の環境安全設備・対策を要求しています。また、当グループは、OCIMF(石油会社国際海事評議会)認定のインスペクターによるタンカーの検査を国内で唯一実施しています。その結果、2000年11月の漏油事故を最後に、現在まで、製品・半製品の海上流出も起こしていません。さらに、無事故を目指すと同時に、内航船では要求されていなかったダブルハル化を他社に先駆けて、2001年から順次進めています。

ダブルハルの断面図



製油所と石油化学工場における取り組み（1）

温室効果ガス削減対策

エクソンモービル・ジャパングループは、業界をリードする先進的な取り組みと着実な目標達成を通じて、温室効果ガス排出の削減に取り組んでいます。

当グループでは、製油所と石油化学工場の省エネルギー活動を通じて温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。エクソンモービルが開発したGEMS（包括的なエネルギー管理システム：Global Energy Management System）を活用し、合理的かつ計画的に製油所と石油化学工場の省エネルギー活動を進めてきました。

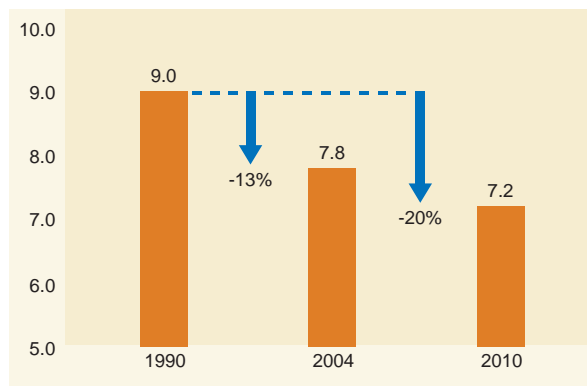
GEMSによる省エネルギー活動は、以下のステップに大別されます。

1. 製油所内外のメンバーによって構成される専門家チームによってあらかじめ策定されたガイドラインに基づいて、製油所全体の燃料使用、ボイラーや発電システムの現状、エネルギー使用量を点検し、エネルギー効率の改善機会を探る。
2. 設備の改造や装置運転の改善によるエネルギー効率改善計画を策定し、実行する。
3. エネルギーの有効利用度を示す運転指標を明確化し、日常的な監視によって理想的な運転を継続し、さらなる改善機会を探る。

こうした系統だった取り組みの結果、2004年の製油所エネルギー消費原単位*1は、業界目標の10%を上回る、1990年比13%の削減を達成しました。当グループはさらに、中期環境計画においてCO₂削減を最重要課題として位置づけ、各工場でのCO₂削減機会の詳細な検討、新たなCO₂削減プロジェクトの特定を行って、2010年までに2004年比で、さらに8%のエネルギー消費原単位を削減するという非常に高い目標を設定しました。これは、1990年を基準年として20%の削減となります。プロジェクト数は全体で20を超えており、これらのプロジェクトの進行状況や実際の省エネルギーの実績値は、今後、毎年、フォローされていくことになります。

製油所のエネルギー消費原単位*1

エネルギー消費原単位



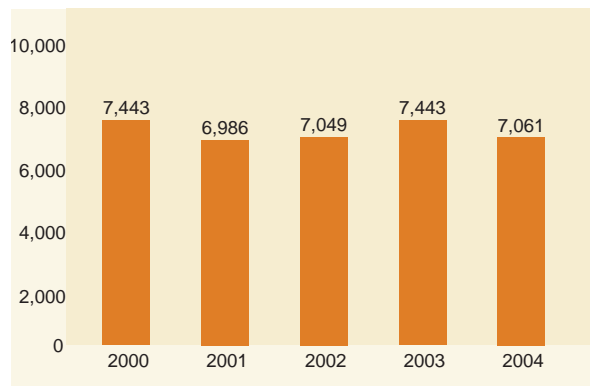
（注）東燃ゼネラル石油（川崎工場、堺工場、和歌山工場）、南西石油西原製油所の平均データ

下図は2000年から2004年のグループ製油所と石油化学工場合計のCO₂排出量の推移を示しています。この5年間に於いて、原油処理量の増減により若干の増減はありますが、ほぼ横ばいで推移しており、2004年の排出量は710万トン/年で2002年と同レベルでした。石油製品の需要構造の変化や環境に配慮した製品の生産増加などは、製油所での使用エネルギーの増加要因になりますが、前述の省エネルギー活動がCO₂の総排出量の抑制に大きく寄与しています。

CO₂排出量の推移

CO₂排出量

単位：千トン/年



（注）東燃ゼネラル石油（川崎工場、堺工場、和歌山工場）、東燃化学川崎工場、南西石油西原製油所の合計データ

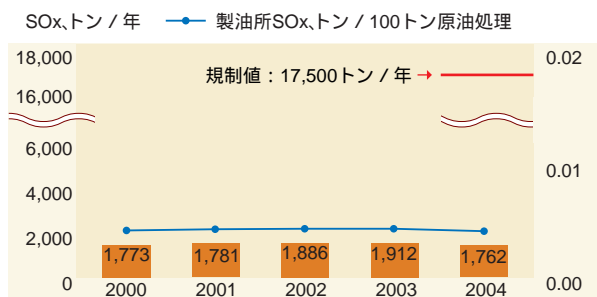
*1：製油所エネルギー原単位 = $\frac{\text{原油換算エネルギー使用量（KL）}}{\text{常圧蒸留装置換算通油量（千KL）}}$

製油所と石油化学工場における取り組み（2）

大気汚染防止対策

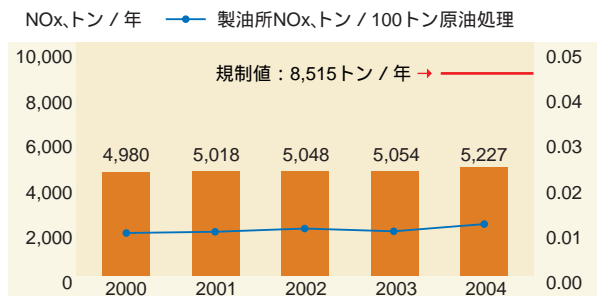
下図は、2000年から2004年の製油所、石油化学工場合計のSOx、NOxの排出実績を示しています。当グループのSOx及びNOx排出量はそれぞれ規制値の約10%、NOxは約60%という低い水準を維持しています。図内の実線は製油所の100トン原油処理当たりのSOx及びNOx排出量（トン）を示していますが、日本の大気汚染防止への厳しい取り組みによりエクソンモービルの世界平均値に比べSOxでは10分の1、NOxでは2分の1となっています。

SOx排出量の推移



製油所SOx排出量（エクソンモービル世界平均）：0.07トン/100トン原油処理
 〔注〕東燃ゼネラル石油（川崎工場、堺工場、和歌山工場）、東燃化学川崎工場、南西石油西原製油所の合計データ
 SOx排出量規制値：各工場の総量規制値SO₂換算値の合計

NOx排出量の推移

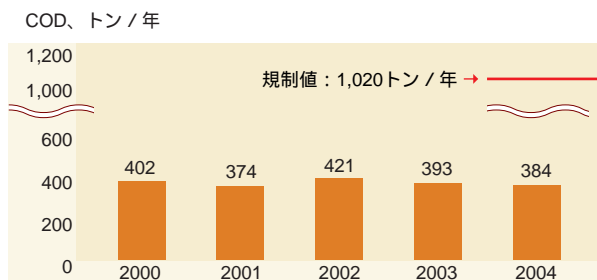


製油所NOx排出量（エクソンモービル世界平均）：0.02トン/100トン原油処理
 〔注〕東燃ゼネラル石油（川崎工場、和歌山工場）、東燃化学川崎工場、南西石油西原製油所の合計データ
 NOx排出量規制値：各工場の総量または濃度規制値のNO₂換算値の合計

水質汚染防止対策

下図は、2000年から2004年の製油所、石油化学工場合計の水質汚濁物質（COD）の排出実績を示しています。規制値の約40%という低い水準を維持しています。

水質汚濁物質（COD）排出量の推移

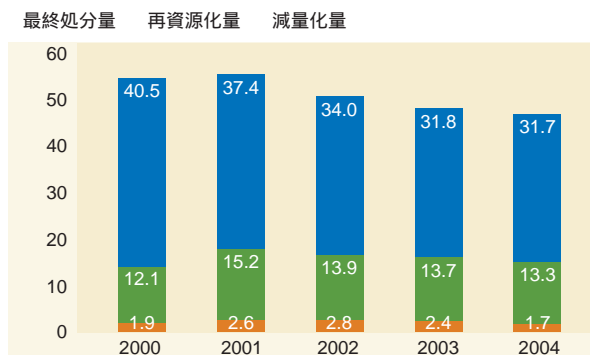


〔注〕東燃ゼネラル石油（川崎工場、堺工場、和歌山工場）、東燃化学川崎工場、南西石油西原製油所の合計データ
 COD排出量規制値：各工場の総量規制値の合計

産業廃棄物削減への取り組み

下図は、2000年から2004年のグループ製油所、石油化学工場合計の産業廃棄物排出量の実績を示しています。総排出量の低減は、確実に成果を上げており、最終処分量についても2004年は2003年の70%と大幅な低減を達成しました。一層の総排出量の削減、再資源化率の向上、最終処分量の最少化に努めていきます。

産業廃棄物排出量の推移



〔注〕東燃ゼネラル石油（川崎工場、堺工場、和歌山工場）、東燃化学川崎工場、南西石油西原製油所の合計データ

PRTR法に基づく報告

1999年に成立したPRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律）にもとづき、特定化学物質の排出量・移動量の集計・報告を行っています。

製油所および石油化学工場からの主な排出・移動物質はガソリン中に含まれるベンゼン、トルエン、キシレンなどや廃触媒に含まれる金属類のモリブデン、ニッケルなどがあります。2004年度の排出・移動量は、下図の通りです。

PRTR対象物質の排出量・移動量

政令番号	PRTR対象物質	2004年度排出実績(トン)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
001	亜鉛化合物	0	2	0	2
025	アンチモン	0	2	0	2
040	エチルベンゼン	4	0	0	4
043	エチレングリコール	0	2	0	2
063	キシレン類	51	0	0	51
227	トルエン	112	0	0	112
232	ニッケル合金	0	0	34	34
266	フェノール	0	1	0	1
268	1,3-ブタジエン	1	0	0	1
299	ベンゼン	30	0	0	30
346	モリブデン及びその化合物	0	0	48	48
	合計	198	7	82	287

〔注〕東燃ゼネラル石油（川崎工場、和歌山工場、堺工場、油槽所）南西石油西原製油所、エクソンモービル油槽所の合計データ

土壌浄化への取り組み

エアースパーキング技術の導入

2003年2月の『土壌汚染対策法』の施行に伴い、土壌汚染に対する社会的な関心が高まっています。そのため、エクソンモービル・ジャパングループでは、土壌汚染問題について土壌汚染対策グループを中心に積極的な取り組みを実施しています。

土壌汚染調査フローチャート（2004年環境報告書参照）に基づいて毎年100件以上の土壌汚染調査を行っています。万一、土壌汚染が確認された場合は、各地の関係当局に相談・報告の上、下表に示すような汚染規模・濃度、コスト、浄化期間から最適な工法を選択し、土壌浄化に取り組んでいます。

各工法と適応範囲

工法	掘削除去	地下水揚水	エアースパーキング	ORC ¹	MNA ²
汚染規模	小～中	小	中～大	小～大	小～大
汚染濃度	小～大	小	中～大	小	小～中
コスト	大	中	中	小	
浄化期間	短	長	長	長	長

1：Oxygen Release Compound：酸素除放剤を用いた浄化手法

2：Monitored Natural Attenuation：自然減衰を科学的にモニターする浄化手法

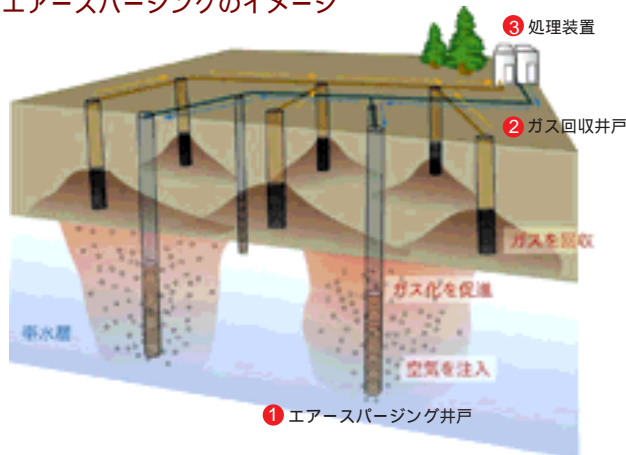
2000年以降現在までに、土壌汚染対策として、掘削除去および地下水揚水を30件程度、エアースパーキングを5件、ORCを5件、MNAを5件実施しました。エアースパーキングの詳細は以下の通りです。

エアースパーキング

エアースパーキングは、地下水中に設置したエアースパーキング井戸から空気を地下水に注入し、地下水中のBTEXを揮散させ、土壌ガスとともにBTEXを土壌ガス吸引井戸から回収する工法です。また、空気を地下水に注入することにより、地下水中の溶存酸素濃度が上昇し、土壌中の好気性微生物が活性化され、BTEXの分解が促進されることも期待できます。

BTEX：ベンゼン、トルエン、エチルベンゼン、キシレン

エアースパーキングのイメージ



エアースパーキングの設備



① エアースパーキング井戸 ② ガス回収井戸 ③ 処理装置

学会等への積極的な参加

エクソンモービル・ジャパングループでは、日本の土壌・地下水汚染の防止・浄化技術力の向上に積極的に協力しています。毎年、関連するシンポジウムやセミナーにおいてエクソンモービルの取り組みを紹介しています。本年は、日本地下水学会が主催する「日本とEU諸国における油汚染の現状と対策」と題するシンポジウムで講演を行いました。講演では

- 1 化学物質の漏洩が確認された土地での対応
- 2 リスク評価に基づく取り組みの概要
- 3 リスク評価結果に基づく浄化プログラムの課題などについて紹介しました。

健康・安全への取り組み

安全防災に対する徹底的な取り組み

エクソンモービル・ジャパングループはあらゆる災害をゼロにすることをめざし、OIMSとLPS（ロス予防システム 1：Loss Prevention System）を駆使して徹底した安全操業を実施しています。2004年の当グループ製油所の従業員・協力会社員の労働災害発生率は、教育訓練と現場管理の強化などの努力により大幅に改善され、2000年の合併以来最低の0.09件（20万時間当たり）となりました。特に、和歌山工場では、2000年以来5年連続で、中央労働災害防止協会から「業種別無災害最長記録証」を授与されました。

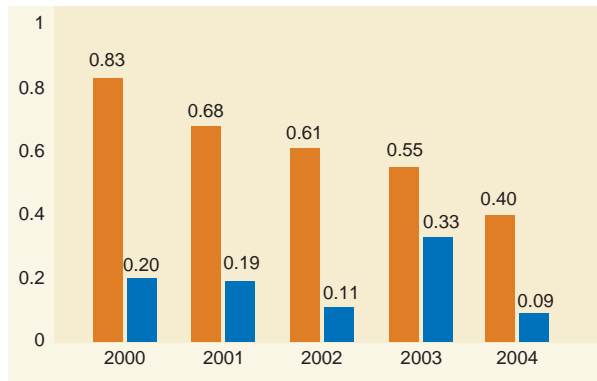
今後も“Nobody Gets Hurt!（誰もケガをしない、誰もケガをさせない）”のスローガンのもと、事故のない職場づくりに努力を続けていきます。

1：人間の行動に焦点をあて、ニアロス（事故が起こっていたかもしれない状況）や、それ以前の望ましくない行動の原因を発見・除去し、誰かが怪我をする前に問題解決を図る体系的な仕組み。

全労働災害発生率（石油精製・供給部門）

エクソンモービル（全世界） 東燃ゼネラル石油（川崎工場、堺工場、和歌山工場、南西石油西原製油所並びに全油槽所）

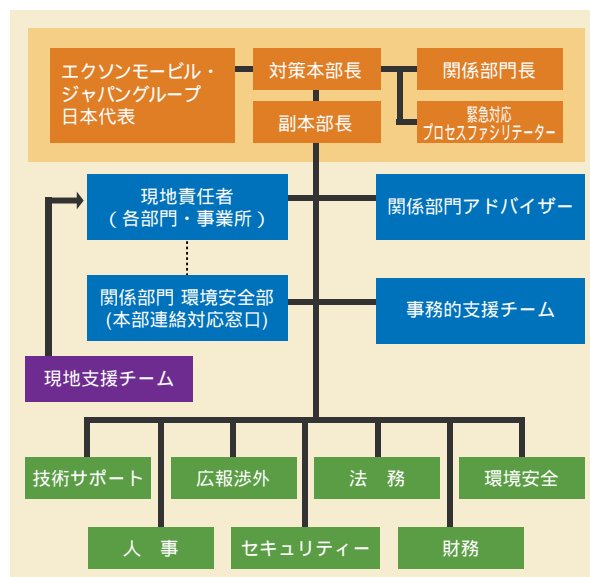
20万時間当たり：件



危機管理体制

エクソンモービル・ジャパングループは、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、グループ内各社が連携して迅速かつ適切に対応できる体制を構築しています。2004年は、千葉製油所の京葉シーバースに向かう原油タンカーからの漏洩事故を想定した訓練を実施し、本社緊急対応チームを含めて60名が参加しました。

エクソンモービル・ジャパングループの危機管理体制



産業衛生対策強化への取り組み

エクソンモービル・ジャパングループではエクソンモービルが独自に開発した「リスクアセスメント（危険性評価）」の手法を用いて、専門の産業衛生技術者が職場を巡視し、有害な因子を科学的に評価し、従業員・協力会社員の健康および地域への影響を最小限とする対策を推進しています。

2004年の主要な活動のひとつは、工場でのレジオネラ菌対策を強化したことです。レジオネラ菌は温水中で増殖し肺炎などを発症させるものとして知られています。工場に多数設置されているクーリングタワー（循環式水冷却塔）でもレジオネラ菌が発生する可能性があります。当グループでは全工場のクーリングタワーを調査し、そのすべてに殺菌剤を定期的に注入するとともにレジオネラ菌数を常時監視する計画をスタートさせました。

社会に対する責任

エクソンモービル・ジャパングループは、企業が果たすべき4つの経営責任を重視しています。4つの責任とは、「お客様に対する責任」「従業員に対する責任」「地域社会に対する責任」そして「株主に対する責任」です。私たちは「良き企業市民」としてこれらの責任を果たしていきます。

お客様に対する責任

エクソンモービル・ジャパングループは、「エッソ」、「モービル」、「ゼネラル」の3ブランド共通の販売施策を全国展開し、約6,000のサービスステーション（SS）を通じ高品質な石油製品を適正な価格で安定的にお客様に提供しています。私たちは、常に変化し続けるお客様のニーズに的確に対応できるように努めています。高品質な燃料油ブランドである「Synergy」、さらには「モービル1」、「エッソ ウルトラフロー」をはじめとしたトップブランドの潤滑油など、お客様のニーズを捉えたさまざまな製品を提供しています。

さらに、3ブランド共通で全国において使用できるシナジーカードをはじめ、特にドライバーの支持が拡大しているセルフSSにおいて、「すばやく」と「簡単に」(Quick&Easy)というブランドコンセプトの「エクスプレス (Express)」セルフSSのネットワークを拡大し、魅力的なサービスの開発と導入を進めています。

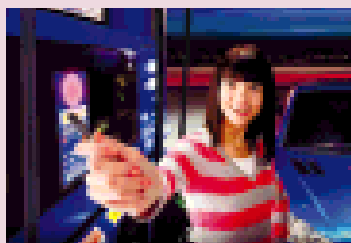


お客様が利用しやすいSSを目指して

「エクスプレス (Express)」ブランドのセルフSSを拡大

当グループは、業界に先駆けてセルフSSの拡大を積極的に進め、その数は2005年11月末現在、全国で895店、グループ全体のSS数の15%に上っています。また、これらセルフSSのうち、550店は「エクスプレス (Express)」ブランドを掲げて、競合店との差別化を図っています。エクスプレスSSは、ドライバーが「すばやく」、「簡単に」必要なサービスを受けられるセルフSSとして、さまざまな工夫が施されています。

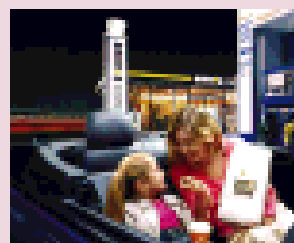
- ▶ スピードパスは、エクソンモービル独自の技術による料金精算ツールで、ポンプや洗車機の端末にかざすだけで、給油や洗車が行え、自動的に、しかも安全に決済が完了します。現在、スピードパス導入SSは日本全国で440店を超え、会員数も73万人を超えています。



- ▶ 使いやすい操作パネルを備えた、業界初の泡ジェット洗車機「エクスプレスウォッシュ」は、お客様に簡単で、質の高いセルフ洗車を提供する高性能の洗車機です。導入SSは300店を超え、お客様から高い評価をいただいています。



- ▶ ドトールコーヒーショップとの複合店舗を通じて、お客様に質の高いサービスと利便性を提供することを目指しています。また、セブン イレブンの複合店舗のパイロットテストも展開中です。



ビジネスパートナーとの協働のために

代理店・特約店の皆様は、エクソンモービル・ジャパングループの重要なビジネスパートナーです。

長年にわたって築き上げてきた強い信頼関係の下、経営効率の改善を目的としたさまざまなプログラムを提供し、代理店・特約店の経営基盤強化を支援しています。

また、様々な機会を通じ当グループの販売方針を代理店・特約店の皆様と共有しています。

代理店・特約店会議の開催



燃料販売部門、潤滑油部門共同で年初に「代理店・特約店会議」を開催し、その年の販売方針を代理店・特約店の皆様に説明しています。

代理店・特約店の経営基盤強化

エクソンモービル・ジャパングループでは、今後の激しい環境変化を見据え、代理店・特約店の事業計画作成に当たって、



経営分析やSS拠点分析のためのコンサルティングを提供しています。代理店・特約店のSS網の再構築にかかわるコンサルティングを「ネットワーク・プランニング」と呼び、経営効率改善プログラム（「RSOI」と販売数量予測モデル（「GINA+」）を使用して行います。いずれも当グループが日本のマーケットを考慮して独自に開発したモデルです。最適なSSネットワーク構築のために、これらのシステムを駆使して、新設、改造、閉鎖を決定し、代理店・特約店の将来的な事業基盤強化に役立てています。

さらに代理店・特約店の従業員を対象とした、SSマネージャー・サブマネージャートレーニングコースや、新人クルー対象の乙種第四類危険物取扱者資格取得講座なども提供しています。

トレーニングセミナーを開催

2004年より、燃料販売部門 産業・ホームエネルギー部の代理店・特約店の皆様を対象としたトレーニングセミナーを行っています。激しく変化するビジネス環境に対応するための自律組織の確立をテーマに3年間をかけて開催しているものです。

産業・ホームエネルギー部のトレーニングセミナー

2006年 Jump テーマ：組織力

リーダー的存在を増やし組織力を高めるには、どうするべきか。

2005年 Step テーマ：リーダーシップ

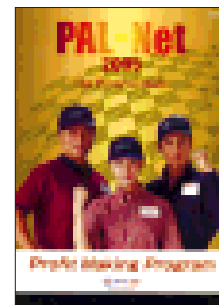
自律した組織におけるリーダーの役割とは何か

2004年 Hop テーマ：モチベーションマネジメント

個々のモチベーションをいかに高め、自律した組織を作り出すか。

潤滑油・スペシャルティ部門における各種サポートの実施

潤滑油・スペシャルティ部門では、SS向けとして代理店・特約店の皆様を対象に「パルネット」プログラムを展開し、SSにおける販売促進活動をサポートするだけでなく、お客様のニーズに合ったカーケアサービスを提供するための技術的トレーニングやサポートツール類の提供を行っています。



また、輸送用・工業用向けにも、各種トレーニング・勉強会・資格認定制度などを通じて、技術面および販売面での知識向上をサポートしています。

安全・確実な配送のために



タンクローリーによる配送を安全・確実に行うため、タンクローリーのドライバーを対象に、米国スミス社開発の防衛運転トレーニングを定期的に行っています。

また、タンクローリーから各SSに荷卸をする際の作業ミスを防ぐため、コンタミ（混油）防止バーコードシステム、誤配送防止バーコードシステムといった制御システムを導入しています。また2006年度から、より効率的な配送を目指して国内業界初となる大容量タンクローリーを導入する予定です。これにより、配送回数が削減され、ローリーからのCO₂排出量削減効果も期待できます。

カスタマーサービス・ヘルプデスク

代理店・特約店の皆様の日々の業務をサポートするため、カスタマーサービス・ヘルプデスクを設置しています。ヘルプデスクでは、請求書・製品データ・各種証明書・製品/規格に関するご質問などにお答えしています。受信コール3回以内にに対応することや、迅速に回答をご連絡することなどをお約束しています。

従業員に対しての責任

エクソンモービル・ジャパングループは従業員が業務を通してその能力を十分に発揮できるような業績評価・育成システムを提供します。このシステムにより上司と部下の十分な話し合いのもと、従業員の適正にあった配置、育成が実施されます。また、あらゆる関係法令に従い均等な雇用機会を提供します。採用活動、雇用、配置、昇進、異動、懲戒処分、賃金管理、教育対象者の選定を含む、雇用関係のあらゆる分野において差別をしない公平な人事ポリシーとプログラムを実施します。

私たちの「業務遂行基準」には、管理職がこの雇用機会均等に関する基本方針を実行・運営し、差別のない職場環境を維持し、もし問題が発生すればそれを迅速に発見・解決する責任があると明記されています。

従業員へのトレーニング

エクソンモービル・ジャパングループの従業員は、全世界で実施されるさまざまなトレーニングに参加する機会があります。入社直後の若手社員に共通して必要なコミュニケーション能力や分析能力に関するトレーニングから、管理職向けの経営ノウハウや部下の管理に関するトレーニングまで、多岐にわたる教育プログラムが準備されています。従業員は自分で必要だと思われるコースを上司と相談しながら決定し、トレーニングに参加しています。

職場と家庭のバランスのために

エクソンモービル・ジャパングループでは、従業員が職場と家庭のそれぞれにおいてバランスよく責任を果たすことが大切であると考えており、さまざまな制度によるサポートを行っています。

育児休業

エクソンモービル・ジャパングループは、法定期間よりも長い育児休業期間を設定しています。従業員は、希望すれば子供が2歳になるまで育児休業を取得することも可能です。また、実際に男性従業員が育児休業を取得している例もあります。さらに、3歳未満の子供を持つ従業員に対しては、勤務時間の短縮を認めるなど、充実した育児サポート制度を整えています。

介護休業

要介護状態にある家族を持つ従業員は、最長一年間の介護休養を取得することができます。さらに、取得の方法についても、1連続した取得、2日単位での取得、3時間単位での取得のそれぞれより選択することが可能であり、さまざまなケースに対応できるようになっています。

育児休業・介護休業取得者数

育児休業取得者数（2004年12月末日現在）	10人
介護休業取得者数（2004年1月～12月末）	2人

ハラスメントのない職場のために

エクソンモービル・ジャパングループは、職場におけるハラスメントはどのような形であっても決して容認されるものではないことを「業務遂行基準」において明確に規定しています。ハラスメントを目撃した場合はそれを容認せず、上司、マネジメント、人事部に連絡することが義務付けられています。人事部には、「ハラスメント相談窓口」が設置されています。同窓口ではハラスメントを受けた、ハラスメントを目撃した、あるいは職場において何がハラスメント行為になるのか疑問がある場合などに相談を受け付けています。

さらに、エクソンモービル・ジャパングループは人権問題に関して真剣に取り組んでいます。各職場に「人権推進委員」を任命し、定期的に研修会を開催しています。各「人権推進委員」は自分の職場にて個別にミーティングを開催し、従業員の人権問題に関する理解を深めています。

社内コミュニケーション促進のために

エクソンモービル・ジャパングループは、社内におけるコミュニケーションを重視しています。現在の会社の経営状況や経営



施策の説明をはじめ、社会貢献活動、各種プレスリリースなどさまざまな会社の情報について、Eメール、イントラネット、従業員フォーラム、各種社内刊行物などによりタイムリーに情報提供を行っています。

また、毎年各工場を社長と本社環境安全部が査察し、工場の安全確認や従業員、協力会社員との直接の対話を通じた安全意識の高揚を図っています。

地域社会に対する責任

エクソンモービル・ジャパングループは、企業も社会を構成する市民の一員であるという考えから、事業を行う全ての地域において、「良き企業市民」であることを常に目指しています。高い企業理念を維持し、関係する日本の法律や規則を遵守するだけでなく、操業する場である地域社会の発展・活性化に貢献していくことが、非常に重要であると考えています。このような考えの下、当グループはさまざまな社会貢献・文化活動を通じ、地域社会との連携を深めています。

当グループが力を注いでいる社会貢献・文化活動の分野は、環境保全、教育、健康・福祉、地域交流、芸術・文化など多岐にわたります。



環境保全

私たちの事業は、常に環境と密接なかわりを持っていきます。したがって環境保全に対する責任ある取り組みは地域社会に対する重要な責任であると考えています。

東燃ゼネラル石油 和歌山工場みかん山パトロール

和歌山工場周辺には隣接してみかん園が多くあるため、工場操業によりみかんの成育への影響がないことを確認する取り組みを



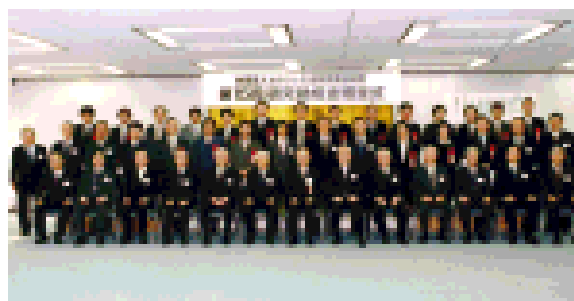
行っています。近隣みかん農園の方々とともに工場周辺の果樹園パトロールを30年以上にわたり続けています。こうした環境保全への継続的な取り組みを通じ、地域社会への貢献を行っています。

教育

社会が発展するための大切な要素である教育活動を積極的に支援しています。さまざまな分野の研究、教育プログラムの向上や学業充実のための支援に取り組んでいます。

奨学財団への支援

ゼネラル石油研究奨励財団は、日本の鉱工業技術に関係する分野の研究を助成することを目的として設立されました。現在、全国の14大学の研究者に対して助成を行っています。また、東燃国際奨学財団は、日本の大学に在学する外国人留学生へ奨学金を支給し、諸外国との友好と親善に寄与することを目的としています。



健康・福祉

健康・福祉に関する活動も積極的に行っています。中でも障害を持つ方々の自立促進の支援をはじめ、献血活動のサポートなどを行っています。

献血活動

当グループは日本赤十字社の献血活動を積極的に支援しています。1968年より、従業員を対象とした献血会を毎年実施しており、さらに、献



血促進のためのポスター「16才からの愛の献血」を1974年より毎年作成し、日本赤十字社に寄贈しています。このポスターは全国の赤十字病院をはじめ、当グループの事業所を通じ、学校、近隣自治会等の地域社会の方々にも寄贈し、献血への協力を社会に呼びかけています。

チャリティーランへの参加

当グループは障害を持つ子どもたちのための募金を目的とした、日本キリスト教青年会同盟（YMCA）のチャリティーラン大会を支援しています。当グループはこの大会の趣旨に賛同し、毎年多くの従業員が参加しています。



地域との交流

私たちは、操業する地域の人々との交流を深めることを非常に重要であると考えています。従業員が積極的に地域貢献に参加するさまざまなプログラムを実施しています。

東燃ゼネラル石油 和歌山工場

近隣中学校における特別授業プログラムの実施

当グループ、和歌山工場では地域社会との交流活動の一環として、近隣の初島中学校の「総合学習授業」へ参加しました。この取り組みは、工場長をはじめとする和歌山工場の従業員が講師となり、「石油精製」、「消防実地訓練を含めた環境安全の取り組み」など石油に関する授業を行い、地域で操業する東燃ゼネラル石油への理解を深めてもらうことを目的としています。



東燃ゼネラル石油 堺工場

堺シティオペラ「ゲネラルブローベ招待会」

堺工場のある大阪・堺市には、市民が主体となって定期的に運営されるオペラ上演「堺シティオペラ」があります。市内外を問わず多くの方々が上演を楽しみにしているもので、堺工場も積極的にこの活動を支援してい



ます。2005年は堺工場創業40周年にあたり、その記念として本番の前日に行われる総稽古「ゲネラルブローベ」に近隣住民の方々を100名招待しました。

芸術・文化

日本における文化・芸術の発展のため、さまざまな個人や団体に対して支援を行っています。

エクソンモービル児童文化賞、音楽賞

エクソンモービル児童文化賞・音楽賞は日本でも有数の長い歴史を持つメセナ活動であり、2005年で児童文化賞は40回、音楽賞は35回を迎えました。事業を行う日本の文化を大切にするという理念に沿って継続されてきたこの賞は、「日本のメセナ活動の草分け」とも言われており、エクソンモービル・ジャパングループの文化貢献活動の大きなプログラムです。2005年は次の方が受賞されました。



第40回 エクソンモービル児童文化賞	
受賞者	松谷 みよ子さん（作家）
第35回 エクソンモービル音楽賞	
邦楽部門	受賞者 味見 亨さん（長唄 三味線方）
洋楽部門本賞	受賞者 中村 紘子さん（ピアノ）
洋楽部門奨励賞	受賞者 渡辺 玲子さん（バイオリン）

社員による社会貢献活動の支援

エクソンモービル・ジャパングループは、社員による社会貢献活動の支援を積極的に行っており、そのための各種制度を整えています。

マッチングドネーション

従業員が寄付を行った場合、その同額を会社が追加寄付するという制度です。これにより、従業員の寄付額の倍額が寄付先に渡ることになります。2004年の新潟県中越地震の復興支援に対するマッチングドネーションを呼びかけた結果、社員・退職者および取引先から7,060,793円の義援金が集まり、エクソンモービル・ジャパングループの追加拠出を合わせた総額17,060,793円を2005年1月に寄付しました。

社員ボランティア奨励制度

従業員が自発的にボランティアとして参加している活動に会社が援助することで、その団体の行っている社会貢献活動を支援する制度です。2005年は、少年野球クラブ、マジックを通じたボランティア活動を行っている団体などへの資金援助を行いました。

東燃ゼネラル石油に関して

東燃ゼネラル石油は、高い企業倫理、安全・健康・環境に対する徹底した取り組みを基本としつつ、厳しい経営環境下においても利益を創出し、中長期的に株主価値を高め、利益還元を安定的に行っていくことが株主の皆様に対する責任であると考えています。

株主に対しての責任

利益配分に関する基本方針

東燃ゼネラル石油は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主にとって優位性のある利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針は、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュフローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当を維持することにより株主に貢献していくことにあります。

配当金の推移

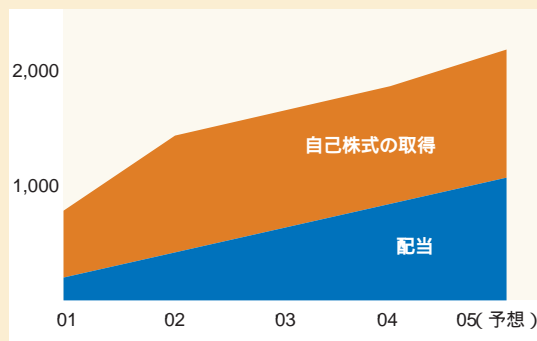
東燃ゼネラル石油は、株主の皆様へ継続して安定的な配当を実施しています。

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
34円	36円	36円	36円	36.5円(予定)

資本構成の適正化を目的として、自己株式の取得を2001年に600億円(6772万株)、2002年に400億円(4188万株)、更に2005年に100億円(805万株)取得しました。その結果、1株当たり利益及び株主資本利益率(ROE)が向上しました。

東燃ゼネラル石油の 累積配当額と自己株式購入額

(単位：億円)

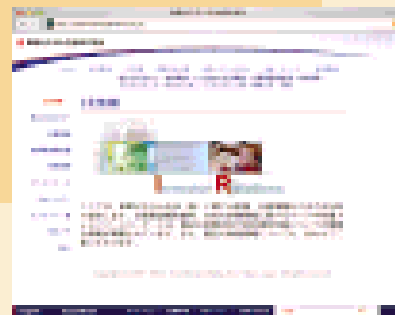


公平でタイムリーな情報の提供

東燃ゼネラル石油は、会社情報に関して、株主の皆様へ公平、誠実でタイムリーな報告をすることが何よりも重要であると考えています。

決算短信、有価証券報告書における詳細かつ透明性の高い情報開示を基本に、東燃ゼネラル石油のホームページ(www.tonengeneral.co.jp)を通じ、ニュースリリースや決算概要の即時開示を行うとともに、「業績および決算予想に関する説明会資料」や財務情報等をまとめた「ファクトブック」、「よく使われる用語についての解説」などを掲載し、株主や投資家の皆様へ公平で、分かりやすい情報のタイムリーな提供に努めています。さらに定期的に株主アンケートを行い、株主の皆様の東燃ゼネラル石油に対する経営上の関心事項やご要望などを把握し、よりわかりやすい情報開示と適切な投資判断材料の提供に努めています。

www.tonengeneral.co.jp



S I T E D A T A

川崎工場	東燃ゼネラル石油(株) 東燃化学(株)	住所 〒210-8523 神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号 TEL 044-288-8301	操業開始 東燃ゼネラル石油：1960年 東燃化学：1962年 敷地面積 約202万m ² (約61万坪) 原油処理能力 335,000バレル/日 エチレン生産能力 47万8千トン/年
	陸上並びに海上輸送の便に恵まれ、かつ大消費地である首都圏を背後にひかえた京浜臨海地帯に立地しています。 石油化学製品の輸入・製造を行う東燃化学(株)の装置と同一敷地内で有機的に結ばれ、製品の供給、設備の共用、組織の統合を進め、効率の高い生産体制を実現している近代的な工場です。		

環境関係規制値管理状況

	法・規制	規制方式	区分	単位	現行規制値	04年度実績値(最大値)	備考	
SOx	大気汚染防止法	総量規制	TG ^{*1}	Nm ³ /H	82.488	0.23 (0.6)		
			TCC ^{*2}	Nm ³ /H	101.678	4.24 (10.7)		
	川崎市条例	総量規制	TG	g/10 ³ Kcal	0.34	0.001 (0.004)		
			TCC	g/10 ³ Kcal	0.34	0.013 (0.031)		
NOx	大気汚染防止法	総量規制	TG	Nm ³ /H	108.054	56.8 (72.044)		
			TCC	Nm ³ /H	140.13	70.5 (76.035)		
	川崎市条例	総量規制	TG	ton/年	1070.924	1024 ^{*3}		
			TCC	ton/年	1307.308	1268 ^{*3}		
			総量規制(日規制)	TG	g/10 ³ Kcal	0.33	0.15 (0.18)	
				TCC	g/10 ³ Kcal	0.33	0.15 (0.16)	
ばいじん	大気汚染防止法	濃度規制	ボイラー	g/Nm ³	0.07	0.012 (0.023)	各炉毎の濃度規制	
			石油加熱炉	g/Nm ³	0.1	0.001 (0.003)	各炉毎の濃度規制	
			COボイラー	g/Nm ³	0.3	0.015 (0.049)	各炉毎の濃度規制	
	川崎市条例	総量規制	COボイラー	ton/年	200	42.5 ^{*3}	各炉毎の濃度規制	
			7,8ボイラー	ton/年	200	50.9 ^{*3}	各炉毎の濃度規制	
			COボイラー	g/10 ³ Kcal	0.05	0.007 (0.014)	各炉毎の濃度規制	
			7,8ボイラー	g/10 ³ Kcal	0.05	0.006 (0.012)	各炉毎の濃度規制	
COD	水濁法、市条例	濃度規制	TG/TCC合計	mg/L	60	8 (11)		
			総量規制	TG/TCC合計	Kg/日	1735.52	1039 (1355)	
窒素	川崎市条例	濃度規制	TG/TCC合計	mg/L	50	7.6 (15.9)		
			総量規制	TG/TCC合計	Kg/日	1155.5	668 (931)	
燐	川崎市条例	濃度規制	TG/TCC合計	mg/L	1	0.43 (0.89)		
			総量規制	TG/TCC合計	Kg/日	133.47	33.4 (53.4)	

*1 TG：東燃ゼネラル石油(株) *2 TCC：東燃化学(株) *3 年間合計値 注 環境関係の規制値と実績値は年度ベース('04年度：'04年4月1日～'05年3月31日)

TG川崎工場 2004年度PRTR排出実績

TG		2004年度排出実績 (Kg/年)			
政令番号	PRTR対象物質	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
040	エチルベンゼン	980	0	0	980
063	キシレン類	3,600	0	0	3,600
100	コバルト及びその合金	0	0	250	250
227	トルエン	11,000	0	0	11,000
224	1,3,5-トリエチルベンゼン	26	0	0	26
232	ニッケル合金	0	0	30,000	30,000
299	ベンゼン	2,700	0	0	2,700
346	モリブデン及びその化合物	0	0	38,000	38,000
合計		18,306	0	68,250	86,556

TCC川崎工場 2004年度PRTR排出実績

TCC		2004年度排出実績 (Kg/年)			
政令番号	PRTR対象物質	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
028	イソブレン	5	0	0	5
043	エチレンジクロール	0	1,800	0	1,800
063	キシレン類	18	0	0	18
172	N,Nジメチルホルムアミド	18	440	220	678
227	トルエン	1,500	0	0	1,500
268	1,3ブタジエン	840	0	0	840
299	ベンゼン	9,800	0	0	9,800
308	ポリオキシエチレンオキシド	0	59	0	59
合計		12,181	2,299	220	14,700

堺工場	東燃ゼネラル石油(株)	住所 〒592-8550 大阪府堺市築港浜寺町1番地 TEL 072-268-1401	操業開始 1965年 敷地面積 約77万m ² (約23万坪) 原油処理能力 156,000バレル/日
	西日本最大の商業地域である大阪圏の南に隣接する堺市の臨海部中央に位置しています。 同工場の出荷ターミナルはわが国最初のボトム・ローディング(安全・確実な地上底積)方式を採用し、環境保全と徹底した安全性の向上を図り、かつ積み込み作業の迅速化を実現しています。 こうした環境・安全・効率性に優れた出荷設備に加え、大消費地に隣接しているところも、同工場の競争力に大きく貢献しています。		

環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	単位	現行規制値	04年度実績値(最大値)	備考
SOx	大気汚染防止法	総量規制	Nm ³ /H	90.5	0.9 (最大2.0)	
NOx	大気汚染防止法	総量規制	Nm ³ /H	113.9	32.5 (39.7)	
ばいじん	大気汚染防止法	濃度規制	g/Nm ³	0.05	0.005 (0.009)	
			濃度規制	mg/L	9.3 (Max.15.0)	7.9 (13.0)
COD	瀬戸内法、大阪府条例	総量規制	Kg/日	109.4 (Max.176.2)	60 (85)	
			濃度規制	mg/L	20 (Max.50)	9.2 (18.7)
窒素	瀬戸内法、大阪府条例	総量規制	Kg/日	228.8 (Max.270.8)	72 (154)	
			濃度規制	mg/L	0.8 (Max.4.0)	0.4 (1.5)
燐	瀬戸内法、大阪府条例	総量規制	Kg/日	9.8 (Max.29.1)	3 (12)	

2004年度PRTR排出実績

		2004年度排出実績 (Kg/年)			
政令番号	PRTR対象物質	大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
063	キシレン類	3,400	0	0	3,400
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	71	0	0	71
227	トルエン	10,000	0	0	10,000
299	ベンゼン	2,600	28	0	2,628
346	モリブデン	0	0	10,000	10,000
000	ニッケル及びその化合物	0	0	3,900	3,900
合計		16,071	28	13,900	29,999

東燃ゼネラル石油(株)

住所 〒649-0393
和歌山県有田市初島町浜1000番地
TEL 0737-83-1131

操業開始 1941年
敷地面積 約249万m²(約75万坪)
原油処理能力 170,000バレル/日

豊富な水産資源に恵まれた漁場と有田名産のみかん畑に隣接しており、地域社会との共同の取り組みを通じて、環境保全に細心の注意を払っています。ガソリン等の石油製品はもとより、自動車や各種機械用の潤滑油、石油化学製品の原料までを一貫生産する工場です。

環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	単位	現行規制値	04年度実績値(最大値)	備考
SOx	大気汚染防止法	総量規制	Nm ³ /H	202.2	52.7(145.0)	
NOx	公害防止協定	総量規制	Nm ³ /H	200	127.0(155.0)	
		ばいじん	大気汚染防止法	濃度規制	g/Nm ³	0.05
				0.2	0.055(0.089)	COボイラー
COD	水濁法、和歌山県条例	濃度規制	mg/L	25	3.2(4.9)	
		総量規制	Kg/日	735.3	399(549)	
窒素	水濁法、和歌山県条例	濃度規制	mg/L	60	6(24)	
		総量規制	Kg/日	399.3	120(211)	
燐	水濁法、和歌山県条例	濃度規制	mg/L	8	0.1(0.1)	
		総量規制	Kg/日	44.3	3.3(5.5)	

2004年度PRTR排出実績

政令番号	PRTR対象物質	2004年度排出実績(Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
001	亜鉛及びその合金	0	1,900	0	1,900
025	アンチモン及びその化合物	0	1,500	0	1,500
040	エチルベンゼン	650	0	0	650
063	キシレン類	33,000	0	0	33,000
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	130	0	0	130
227	トルエン	28,000	0	0	28,000
266	フェノール	0	600	0	600
299	ベンゼン	4,600	0	0	4,600
346	モリブデン及びその化合物	0	0	430	430
	合計	66,380	4,000	430	70,810

南西石油(株)

住所 〒903-0210
沖縄県中頭郡西原町字小那覇858番地
TEL 098-945-3335

操業開始 1972年
敷地面積 約81万m²(約25万坪)
原油処理能力 100,000バレル/日

日本の南の玄関口、沖縄県・那覇市の南方15kmにある西原町に位置しています。ここは、東燃ゼネラル石油(株)が87.5%出資する南西石油(株)の製油所です。安全に関する同社の誇りは、操業以来30年間続いている「無休業労働災害」記録で、現在もその記録を更新中です。沖縄県内における、石油製品の60%~65%を供給しており、地元のエネルギーの安定供給に貢献しています。

環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	区分	単位	現行規制値	04年度実績値(最大値)	備考
SOx	沖縄県環境保全協定	総量規制		Nm ³ /H	220	12.4(57.4)	
NOx	大気汚染防止法	濃度規制	加熱炉	ppm	150	32.2(45)	
			ボイラー	ppm	170	64.5(86)	
ばいじん	沖縄県環境保全協定	濃度規制	常圧蒸留塔等加熱炉	mg/Nm ³	0.05	0.004(0.016)	
			接触改質装置加熱炉	mg/Nm ³	0.05	0.003(0.013)	
			ボイラー	mg/Nm ³	0.05	0.008(0.016)	
COD	沖縄県環境保全協定	濃度規制		mg/L	20(Max.30)	6.5(24.0)	11/18の南部保健所立入検査(スポット)で35ppmの測定結果がでたが、原因特定できず
						6.5(35.0)	11/18に35ppmの測定結果がでたが、直後の再試験で管理値内にあることを確認した

2004年度PRTR排出実績

政令番号	PRTR対象物質	2004年度排出実績(Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
040	エチルベンゼン	310	0	0	310
063	キシレン	1,900	0	0	1,900
244	1,3,5-トリメチルベンゼン	71	0	0	71
227	トルエン	9,500	0	0	9,500
299	ベンゼン	1,400	0	0	1,400
	合計	13,181	0	0	13,181

極東石油工業(株)

住所 〒299-0108
千葉県市原市千種海岸1番地
TEL 0436-23-9580

操業開始 1968年
敷地面積 約144万m²(約44万坪)
原油処理能力 175,000バレル/日

千葉工業地帯の中央部、市原市(千葉県)の臨海地帯に位置しており、エクソンモービル(有)が50%、三井石油(株)が50%出資のジョイントベンチャーです。原油及び原料油の購入及び製品の販売は両株主会社を通じて行っており、一部はパイプラインで近隣企業に供給しています。

環境関係規制値管理状況

	法・条例	規制方式	単位	現行規制値	04年度実績値(最大値)	備考
SOx	公害防止協定	総量規制	Nm ³ /H	77.95	57.3(65.4)	
NOx	公害防止協定	濃度規制	ppm	135.0	59.1(133)	各炉毎の濃度規制
		総量規制	Nm ³ /H	85.91	76.3(80.1)	
ばいじん	公害防止協定	濃度規制	g/Nm ³	0.02	0.002(0.008)	各炉毎の濃度規制
		総量規制	Kg/H	31.79	0.39(2.46)	
COD	公害防止協定	濃度規制	mg/L	17	7.8(11.4)	
		総量規制	Kg/日	150	78.3(115.9)	
窒素	公害防止協定	濃度規制	mg/L	15	5.7(13.8)	
		総量規制	Kg/日	125	57.1(94.1)	2004年4月より総量規制
燐	公害防止協定	濃度規制	mg/L	1.5	0.2(0.5)	
		総量規制	Kg/日	11	2.5(4.3)	2004年4月より総量規制

2004年度PRTR排出実績

政令番号	PRTR対象物質	2004年度排出実績(Kg/年)			
		大気排出量	水域排出量	廃棄物移動量	合計
040	エチルベンゼン	390	0	0	390
063	キシレン	1,500	0	0	1,500
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.5	0	0	1
227	トルエン	7,100	0	0	7,100
232	ニッケル化合物	0	0	4,200	4,200
299	ベンゼン	900	0	0	900
	合計	9,891	0	4,200	14,091

注 環境関係の規制値と実績値は年度ベース(2004年度:2004年4月1日~2005年3月31日)

■エクソン モービル コーポレーション

5959 Las Colinas Boulevard
Irving, Texas 75039-2298
www.exxonmobil.com

■エクソンモービル・ジャパングループ

エクソンモービル有限会社
〒108-8005 東京都港区港南1-8-15 Wビル
Tel : 03-5495-6000 (代)

東燃ゼネラル石油株式会社
〒108-8005 東京都港区港南1-8-15 Wビル
Tel : 03-5495-6000 (代)

東燃化学株式会社
〒108-8005 東京都港区港南1-8-15 Wビル
Tel : 03-5495-6000 (代)

南西石油株式会社
〒903-0210 沖縄県中頭郡西原町字小那覇858番地
Tel : 098-945-3335 (代)

極東石油工業株式会社
〒299-0108 千葉県市原市千種海岸1番地
Tel : 0436-23-9580 (代)

2005年12月発行

発行/エクソンモービル有限会社 広報渉外部
〒108-8005 東京都港区港南1-8-15Wビル

制作/株式会社産業編集センター

ExxonMobil



Mobil



東燃ゼネラル石油株式会社

R100

古紙配合率100%再生紙を利用しています